

GLOBAL DIALOGUE

7.3

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター

年間4回17カ国で刊行

イタリア社会学

マッテオ・ボルトリーニ,
リカルド・エミリオ・チェスタ,
アンドレア・コッス,
フラミニオ・スクワツォーニ,
アリーアクバル・アクバリタバル,
アナリーザ・ムルジャ,
バーバラ・ボッジョ,
マッシミリアーノ・ヴァイラ

グローバル化の終焉？

マーチン・アルプロウ

コソボ植民地主義の遺産

イブライム・ベリジャ

アオテアロア社会学

スティーヴ・マシューマン,
ホリー・ソープ,
エリザベス・スタンリー,
ディラン・テイラー,
ロバート・ウェップ

特別寄稿文

>イシヨル・モディを偲ぶ
>トルコ編集委員会の紹介

MAGAZINE



International
Sociological
Association
.isa

第7巻/第3号/2017年9月
<http://isa-global-dialogue.net/>

GD



>編集部より

グローバル社会学の挑戦

過

去10年間のISAにおける私の仕事を振り返ってみると、社会学の内容に国家の影響が色濃く出ていること、その特色が継続していることに驚かされた。ISAに代表されるように、国際社会学という分野は確立されている。ここでは、さまざまなリサーチ・コミッティ、シマティック・グループ、ワーキング・グループがあり、それぞれが多彩な社会学研究をカバーしている。ところが、この中には国家的、または地域的特色を帯びているものもある。社会学者がひかれる内発的で原始的なユニットは、グローバルというよりも、ナショナル的な傾向がみられる。グローバルについての社会学という分野はあるが、グローバル・コミュニティによるグローバル社会学を確立するのは、デジタル時代の現代であったとしても、非常に難しいことだ。我々が直面する多くの問題（難民、移民、気候変動、金融資本、高等教育の商業化）にはグローバルな様相がみられる。我々がその様相を研究したとしても、理論化したとしても、社会学者によるグローバル・コミュニティを形成するのは非常に難しい。なぜなら、これには幾分、文化的多様性と言語的多様性が反映されているからだ。また、市民社会（社会学的見地であるが）が国民国家との関係性のもと、ナショナルに形成されているからでもある。さらに、高等教育機関のさまざまな学術分野を跨ごうとするのは難しい。学術分野の間にはヒエラルキーがあり、その状況は国ごとで異なる。学術分野のヒエラルキーは各国の内部においても異なることを指摘すべきだろう。つまり、グローバル・コミュニティがあるというのは、恵まれた環境にいる人びとのコネクションで成り立っている。彼らは非常に移動性が高く、多くの資金を有するコスモポリタンであり、金がなく、地元に住んでいる人たちとは一線を画している。

今月号には、ナショナルが社会学に及ぼす影響について相反する論考が掲載されている。歴史的に、イタリア社会学は教会、共産党、社会党と強く結びついており、国内は分断化されていた。また、長年に渡る北イタリアと南イタリアとの対立も影響している。イタリア政治学はファシズムとの繋がりがあることから信頼性が低い。一方、イタリア社会学は赤い旅団（イタリア都市ゲリラ）との繋がりがあることから信頼性が低い。ニュージーランド社会学だが、社会政策にはイギリスの伝統がみられ、国内では植民地支配という歴史の遺産との闘いが続いている。近隣国のオーストラリアに対して脅威をおぼえている小さな島国でもある。

要するに、社会学へのグローバルな影響は国民的遺産と要塞との間で揺れ動いている。世界における国家の位置付けは、社会学の形成過程にめざましい影響を及ぼしている。イブライム・ベリシャは、対談の中でコソボでの植民地支配時代の経験について強く語り、マーチン・アルブrowはイギリスに及ぶグローバルな影響について述べている。

つい最近、ナショナル社会学とグローバル社会学の統合に精力的に取り組んだ学者を亡くした。イショル・モディは『グローバル・ダイアログ』をヒンズー語に出版することに尽力し、余暇研究の国際化の指導的立場の研究者であった。モディの死は非常に残念であるが、彼の研究は今後も引き継がれるだろう。（翻訳：山元里美）



イタリアの社会学者が、国内で社会学を確立するために奮闘していることを語る。



著名な社会学者マーチン・アルブrowはグローバル社会学への行路を語る。



イブライム・ベリシャはコソボにおける植民地主義的経験について語る。



アオテアロアの社会学者はさまざまな社会介入について記す。



『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており [ISA website](#)

で閲覧・ダウンロードできます。

>寄稿先：burawoy@berkeley.edu

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttill, August Bagà.

専門委員:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbarett, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchian, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalón, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:

Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ:

Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufika Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル:

Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:

Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:

Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriya, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:

Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Sina Bastani, Mina Azizi, Vahid Lenjanzadeh.

日本:

山元里美、江口雅孝、石田いずみ

カザフスタン:

Aigul Zabirowa, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel.

ポーランド:

Jakub Barszczewski, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Adrianna Drozdowska, Łukasz Dulniak, Jan Frydrych, Krzysztof Gubański, Sara Herczyńska, Kinga Jakiela, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Jacek Zych, Łukasz Żołądek.

ルーマニア:

Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Tatiana Cojocari, Andrei Crăciun, Diana Alexandra Dumitrescu, Iulian Gabor, Alexandra Isbăşoiu, Rodica Liseanu, Anda-Olivia Marin, Andreea Elena Moldoveanu, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Ion Daniel Popa.

ロシア:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Anastasia Daur.

台湾:

Jing-Mao Ho.

トルコ:

Gül Çorbacıoğlu, İrmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

>目次

編集部より: グローバル社会学の挑戦

2

> イタリア社会学の現状

21世紀の変わり目におけるイタリア社会学

マッテオ・ボルトリーニ, イタリア

4

グラムシ, 自国の異邦人

リカルド・エミリオ・チェスタ, イタリア

6

イタリア社会学の二面性, 1945年から1965年にかけて

アンドレア・コッス, イタリア

8

イタリア社会学の国際化, 1970年代から2010年代にかけて

フラミニオ・スクワツォーニとアリーアクバル・アクバリタバル, イタリア

10

イタリア社会学の性差先入観

アナリーザ・ムルジャ, 英国とバーバラ・ポッジョ, イタリア

12

イタリア・アカデミーの劣勢分野

マッシミリアーノ・ヴァイラ, イタリア

14

> 世界からの対談

グローバル化時代の終焉? マーチン・アルブロウとの対談

ライサ=ガブリエラ・ザムフレスクとディアナ=アレクサンドラ・ドミレスク, ルーマニア

16

コソボにおける植民地主義の遺産—イブライム・ベリシヤとの対談

ラビノット・クヌシュヴッチ, コソボ

19

> アオテアロア・ニュージーランド社会学

オタウタヒ災害後における権力政治

ステイーヴ・マシューマン, アオテアロア・ニュージーランド

22

災害後の地域における独創的なスポーツ

ホリー・ソープ, アオテアロア・ニュージーランド

24

虐待の封印

エリザベス・スタンリー, アオテアロア・ニュージーランド

26

アクティヴィズムとアカデミア

ディラン・テイラー, アオテアロア・ニュージーランド

28

先住民犯罪学に向けて

ロバート・ウェップ, アオテアロア・ニュージーランド

30

> イショル・モディ(1940-2017)を偲ぶ

余暇研究が彼の情熱

ラジープ・グプタ, インド

32

着想と激励の源

カール・スプラックレン, 英国

34

> 特別寄稿

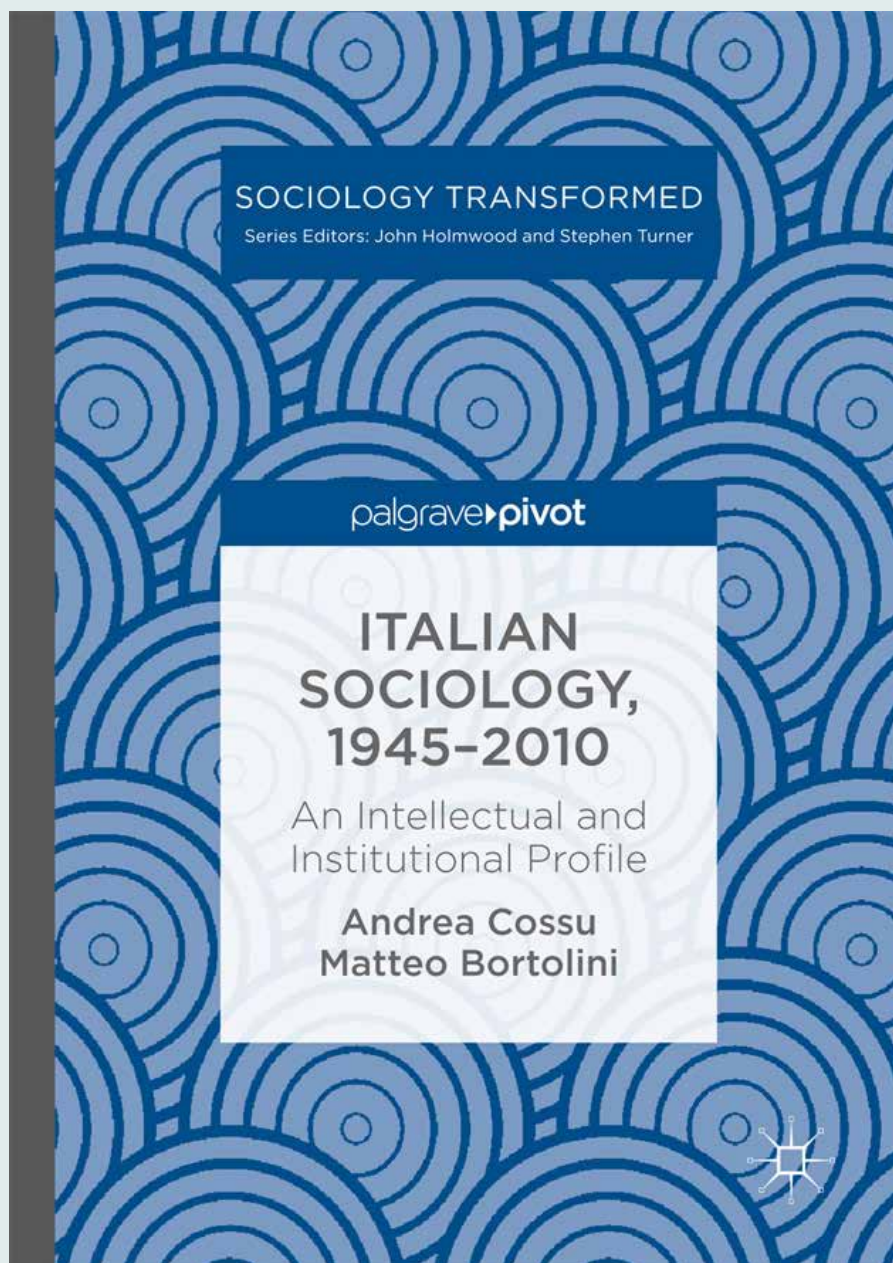
トルコ編集委員会の紹介

ギュル・チョルバジオールとイルマック・エブレン, トルコ

36

>21世紀の変わり目におけるイタリア社会学

マッテオ・ボルトリニ、パドヴァ大学, イタリア



アンドレア・コッス、マッテオ・ボルトリニ著『イタリア社会学 1945年から2010年』が近刊

アンドレア・コッスと私は『イタリア社会学1945年から2010年—知識人と制度のプロファイル』の中で、1990年代とは社会学の「英雄的」な基盤形成の時代の終焉を意味し、社会学にはカリスマ性がなくなり、専門職化した科学的実践へと徐々に変化していったと論じた。逆説のように聞こえるかもしれないが「標準化なしの慣例化」と表現するのが最も適切であろう。社会学の主題、方法、理論の枠組みに科学的、または実用面でもコンセンサスがとれていないことが、毎日の科学的な仕事や社会学者と社会（イタリアと外国に在住する同僚、全国区と地元の政治家、社会運動、宗教運動、経済関係者、マスコミ）との関係に影響を及ぼし、社会学コミュニティ、職業・倫理規範、今後の展望などのビジョンを共有することを阻んでいる。社会学分野では、社会学の過去、現在、将来を描く、支配的なナラティブを新たに形成することに苦勞しており、「戦後社会学の再生」という古い神話や1968年の学生運動（GD 7.3の[チェスタ](#)と[コッス](#)の論考を参照）という出来事でさえも、現在のエリート校で教育を受けている若手社会学者にはよく理解されていない。

確かに、『グローバル・ダイアログ』の論考で述べられていたように、社会学的アプローチ法の多様化は過去30年間、あらゆる地域でみられるようになった。しかしイタリアでは、社会学の特徴的な歴史にはポストモダンの分断化がみられ、非常にイタリアらしい傾向がみられ

>>

る。過去15年において、高等教育機関には新自由主義的な転機がみられるようになった。管理主義的・市場主義的イデオロギーと、戦後の大学教員評価法に厳しい対応がみられるようになった。このような状況の中、イタリアのエンボネンティ（派閥）はローマ・カトリック教、共産主義、社会主義という政治路線で、1960年代後半に緩やかに連携を組んだ学閥であり、強い影響力を持っていた。同時に、若手研究者は世界中にちらばり、幅広い知識、さまざまな職業に就くことを奨励されるようになった。イタリアの社会学者の多くが博士の学位を取得するようになり、海外のポストに就き、定期的に国際会議に参加し、世界レベルの科学研究ネットワークの一員になるようになったからだ。その結果、社会科学者のほとんどが、イタリア語で論文を発表しなくなり、イタリア国内の硬直化した学術の世界から距離を置くようになった。そして、イタリア社会学は学問としての地位を明確化し合意形成や実践を行えなくなった（GD7.3の[スクワツォーニとアクバリタバル](#)の論考を参照）。

以上のような重要な変化の中で、今日のイタリア社会学には3つの難題がある。1つ目はイタリア国内における文化的・知識的想像の産物の中での位置づけである。2つ目は、社会科学と、幅広い意味での新自由主義的アカデミアの中での役割である。3つめは、社会学の制度や協会としての基盤形成である。

イタリア社会学が直面する大きな問題の1つが、国内の社会的想像の産物として認められていないことだ（GD7.3の[ヴィアラ、ムルジャとポッジョ](#)の論考を参照）。著名な政治家や公的知識人にも注目され、カリスマ性があった第一世代の社会学者ら数名とは異なり、イタリア社会に対する社会学者の影響力は小さくなっていった。一方、1968年から1970年代にかけての遠い時代の記憶によって（トレント大学の卒業生数名がテロリスト集団赤の旅団に参加

し、新左翼団体に社会学者が参加した時代）、社会学者はグリラ隊員で信用のできない知識人だというイメージが固定化されてしまった。イデオログ、「有機的知識人」、政治運動、労働組合、市民社会団体を支援するコンサルタントとして活動する社会科学者がいることで、このようなイメージが強化されてしまった。一方、1980年代半ばから、退屈なツットーロジ（知ったかぶり）とみられるようになるほど、社会学者はケバケバしい人たちだと非難されていた。若手社会学者が公的知識人として台頭していたが（イルヴォ・ディアマンティ、マウロ・マガッティ、ジオバンニ・セミ。セミの2015年の著書『ジェントリフィケーション』は世間で大評判であった）、社会学のイメージを刷新、あるいは社会プロセスを語る上での信頼を取り戻すには、時間と努力を必要とした。

社会学の学問としての運命は、イタリアの高等教育機関の組織体制と深く関係している。2004年から2005年の間、大学教員の研究業績の一覧を集め、分析し評価する作業が全国レベルで展開された。大した影響はなかったのだが、調査結果には不快な内容が記されていた。イタリア社会学の研究成果が社会科学の中で最悪であり、論文の質の向上が喚起された。後に、新自由経済主義的なベルスコーニ政権は急進的で論争を引き起こすこととなる、イタリアの高等教育機関の改革法を施行した（240/2010法）。この法律によって、2012年後半から、社会学分野の中だけでなく、他の学術分野との論争が始まった。ASN（イタリアにおける科学資格証明の変遷）の調査結果が刊行されると、新たな人事採用手順が導入された。5人の応募者のうち1名だけが教授や准教授職に就く資格があると判断されたのだ。さらに、北イタリアの大学は中央イタリアや南イタリアの大学のよりも良好であり、昇進できる候補者が一番多かった。

その結果、地域格差や学問内

での格差、3つの学閥の権力関係、社会学の分断化に係る論争は通常ではみられないほど感情的に繰り広げられた。最も手厳しい反論者は、2010年の法律で正式に列举された評価基準に焦点をあてて反論した。研究大学の教員を優遇している評価基準だからだ。外国の学術誌に掲載された論文、世界規模の研究ネットワークに所属していればプラス評価され、大学運営や教育などは評価されなかった。全体的にみて、イタリア社会学に見向きもせず、世界的に活躍する社会学者はイタリア国内で活躍する社会学者よりも高い評価を得た。

要するに、2010年改革の論争はイタリア社会学会（AIS）に深甚で予期せぬ影響を及ぼすとは思われていなかった。AISは3つの学閥が大学人事や研究費を共同で管理できる情報交換機関として1983年に設立された。イタリア社会学会の地位、名声、アピール力はだんだんと失われていき、ASNが調査結果を公開した後、大学に所属する社会学者の多くが退会した。会員数は最低になった。イタリア社会学会は世間一般における役割の強化、アピール力を高めること、そして社会学を学問として担う組織として立て直しをはかっている。同時に、科学研究の評価の中で平均以上の結果をだしていた経済社会学者らは、AISを捨てることを決めて、新たに専門分野の学会を創設した。2017年1月、イタリア経済社会学会（SISEC）が第一回年次大会を開催した。会員数は220名ほどであり、社会学者の10人のうち1人が会員になっている計算となる。この2つの改革が実のあるものとなるか、また、イタリア社会学を史上初の予想できぬ激動の時代を超えられるかは、時間がたってみなければわからない。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：
Matteo Bortolini <matteo.bortolini@unipd.it>

> グラムシ、 白国の異邦人

リカルド・エミリオ・チェスタ、欧州大学院、フィオーズレ(イタリア)



アントニオ・グラムシ

現代の社会科学の論争の中で、批判社会学とマルクス主義者は一般に同じ括りで考えられている。実際に、両者の関係性はほとんど自明ではない。第二次世界大戦後のイタリアで社会学を再構築する過程をみることは「社会」研究のヘゲモニー化についての苦悩、社会学とマルクス主義思想の本質的な衝突を描くには最適な事例である。

私がヘゲモニーという概念を使用するのは偶然ではない。社会科学に対するイタリア・マルクス主義者の双化性はアントニオ・グラムシにまで辿ることができる。グラムシの哲学的素養から彼の知識人の戦略的な概念化、また、グラムシの業績がイタリア共産党に利用されてきたことから、グラムシとイタリア社会学との間には距離がある。グラムシの業績は海外の社会学者の間では高い評価を受けているが、イタリア国内では事実上「自国の異邦人」である。つまり、イタリ

アの社会科学分野では、あまり高い評価を得られていない。

> グラムシのマルクス主義に見え隠れする観念論

グラムシは自分の理論的枠組みを構築する際に、ナポリ哲学者ベネデット・クローチェなど、当時では最高峰の公的知識人たちに対峙した。20世紀前半、クローチェの理論と政治的影響は非常に強く『グラムシ獄中ノート』の中で最も引用されている著者はマルクスでもレーニンでもなく、クローチェなのだ。

観念論的歴史主義を支持するクローチェは「社会的なものを科学する」ことを真っ向から否定していた。法律第一主義を主張するために、卓越した認識論的理屈を展開し、社会学が科学的な分野になりうる可能性を却下した。グラムシはクローチェのパラダイムの限界を認識していたのだ。つまり、マルクス主義を歴史哲学として捉えないことなのだが、グラムシは「反クローチェ」を声高に主張することで、イタリア文化にみられる観念主義と精神主義のヘゲモニーから脱しようとしたのだ。同時に、『グラムシ獄中ノート』では、批判的な立場にせよ、当時の社会科学の業績を真摯に取り上げており、社会科学がイタリア社会とイタリア政治の精密な研究を実施できる可能性を認識していた。

> トリヤッチのグラムシ

1950年代のイタリア知識人が、暗に観念論的に解釈されたグラムシの業績を採用したかを理解するには、グラムシが書いた文章だけを取り上げるのは不十分だ。その代わりに、グラムシの主要な業績（1937年にグラムシが死去した頃、ファシスト刑務所の中で無造作に残されていた文章）が発表された時代背景を分析する必要がある。『グラムシ獄中ノート』は遺作である。グラムシの古くからの友人である共産党指導者パルミーロ・トリヤッチと共産党ジャーナリストであるフェリーチェ・プラトーネが取りまとめたものだ。第一版ではグラムシの業績を数巻に分けて、1948年（『史的唯物論とベネデット・クローチェ哲学』）から1949年（『知識人』『イタリア統一運動』『マキャベリ・ノート』）にかけて出版した。トリヤッチとプラ

>>

トーネはグラムシの業績をイタリアの文化的伝統の主要な継承者として発表し、デ・サンクティス、スパヴェンタ、ラブリオーラ、そして最後にグラムシなど、知識人の理想的な流れを再構築したのだ。同時に彼らは、グラムシの大衆政党、または「現代の君主」の分析を、特異な「ネオ・マキャベリ主義」の視点を通して利用することで、文化的ヘゲモニーを実演しようとしていた。

マルクス主義哲学をこのように理論化するのは2つの目標があったからだ。1つ目はグラムシにクローチェと観念論的歴史主義への繋がりを持たせることで、支配的なブルジョワジー層の間に共産党の文化を正当化しようとしたのだ。2つ目は、グラムシの知的遺産がネオ・マキャベリ主義的な歴史運動を支持しなければならない理由があった。この運動は、イタリア共産党指導者であるトリヤッチと、労働者階級の政治的指導者としての共産党が支持しているものだ。このように翻案されることで、グラムシは社会運動の代表的・民主的指導者を支持するものとして発表された。そしてグラムシは、サバルタン文化に興味のある学者ではなく、促進的なブルジョワ哲学者として拝謁され、社会科学の価値を否定する観念的歴史学者として紹介されたのだ。

＞失われた環

1950年代には、左派的なブルジョワジーを作ろうとする知識人たちの間で主要なツールとなった。彼らは、労働者をイデオロギー的に従順にさせようとして、アメリカから輸入された新生社会科学が「上司のツール」として利用されるのを非難した。実際に、イタリアで社会学に賛同したのは起業家のアドリアノ・オリベッティであった。彼は社会党とつながりのある知識人と技術屋を集めて買収したのだ。イヴレーア市にある彼の会社では、オリベッティは「社会関係部」という部署を作り、アメリカで著名な社会学者の業績を、若手研究者に研究させて、イタリアの労使関係を社会的に研究するために、その成果を応用したのだ。

共産主義の知識人と指導者は、オリベッティの「コミュニティ・エンタープライズ」事業に懐疑的であった。技術支配層の博愛主義を通して、雇用主が階級闘争を避けさせようとしていると考えたのだ。1955年9月に学術誌『近代』に発表された論文の中で、ファブリツィオ・オノフリがオリベッティの文化的・政治的運動を奇妙なメシア信仰だとけなした。さらに、オリベッティは粗末なアッラーであり、彼の右腕である社会学者フランコ・フェラロッチィはオリベッティの預言者ムハンマドだと、オノフリは記した。1950年代に、グラムシ主義は実証的検証を伴わず、理論的根拠のみに基づいた観念論的歴史哲学と、トリヤッチの「促進的民主主義」のマニュアル（イタリア共和国の民

主制度の中で労働者に徐々に配慮して引き付けようとする戦略）という公的立場を築いた。

二つの事件の後、イタリア共産党(PCI)の中に新たな批判的左派が登場したことで、グラムシを異なる角度から読み直そうとする動きが広まった。1955年、FIAT工場（全国労働者運動の中枢部）での組合選挙の結果は衝撃的であった。イタリアの主要左派組合でPCIの主な支持者であるCGILの投票が半分ほどしかなかったのだ。その1年後、ソビエトがブタペスト暴動を鎮圧したことで、社会に渦巻いていた不平不満が増幅し、左派知識人の間で論争が起こり、その多くがイタリア共産党から離脱したのだ。

しかし、1950年代後半、一生懸命に取り組んでいる若い知識人らが（クアデルニ・ロッシ（赤いノート）集団を率いるラニエロ・パンツィエーリを含む）制度化されたイタリア・マルクス主義に挑み始めた。彼らは、トリヤッチのグラムシ解釈を批判するために、戦闘的な社会調査の形式（「インチェスタ・オペライア」（労働者階級の質問））に取り組み始めた。しかし、この行動はグラムシの業績の意味を再発見するまでには至らなかった。実際、グラムシの業績を再評価し始めたのは、グラムシ研究所が大学の研究者に依頼した1967年からだ。それでも真摯な科学プログラムを誘発するような議論はなされなかった。1968年の暴動によって、海外からフランクフルト学派の業績が紹介され、批判社会学を刷新しても、自らを専門職化しようと考えていた大学の社会学者はグラムシ研究に取り組むのを避けていた。1970年代にマルクス主義とマクロ社会学理論の危機に直面すると、グラムシは哲学正史の題材の1つとして捉えられるようになったのだ。

ここにパラドクスがみられる。イタリアで学術的な社会学と、公的な社会学が台頭し、その地位を固めようとした重要な時期に、イタリアでは「本当のグラムシ」と出会うことができなかったのだ。アメリカ、イギリス、ラテンアメリカ諸国、インドなどの国々では、グラムシの理論がカルチュアル・スタディーズ、サバルタン研究、政治経済学、国際関係論などの社会科学分野で使われる学術的に重要なツールとして採用されたのだが、イタリアでは看過されてきた。学術的社会学者と批判社会学者の双方がグラムシの業績を無視しており、サルデーニャの偉大な思想家が世界レベルの知識人になったにもかかわらず「自国では異邦人」のままだったのだ。■ （翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：
Riccardo Chesta <riccardo.chesta@eui.eu>

>イタリア社会学の二面性

1945年から1965年にかけて

アンドレア・コッス, トレント大学, イタリア



イタリアの職業社会学の創設者、フランコ・フェラロッティ

科 学分野が知として社会に受け入れられ、制度化されることには常に困難を伴う。この過程には境界線に係る議論だけ関係するわけではない。学術分野そのものを確立させ、できれば繁栄させられる複雑で唯一の基盤構造を作り出すことも関係するのだ。第二次世界大戦後、特に社会科学の分野においてだが、イタリアも例外ではなかった。政治学は「ファシスト」の学問と認識され、統計学は植民地時代の奮闘をスティグマとして思い起こさせた。観念哲学が支配した環境であり、社会科学、特に一番弱かった社会学が批判の対象と

なったのだ。

このように、イタリア社会学は好ましくない環境の中で第一歩を踏み出した。アカデミアからの敵意やイタリア共産党の有機的知識人からの政治的攻撃だけでなく、イタリアの大学運営側からの規制という特色もみられた。新たな学術分野を創設しようとする意気込みを難しくする環境であった。トップダウン式で政府主導型の官僚制度と、地元重視の世襲制度が混在した状況は致命的であり、大学組織以外の場所で社会学を学術分野として発展せざるを得ない状況であった。補完的な立場ではあるが、イタリアの社会学者は研究セ

ンター、出版社、社会福祉の学校の設立などで支援してくれた。この状況は、1960年代以降、社会学者が学者として社会で認知され始めた後も続いた。

イタリアでは、社会学の制度化に関する省察は、社会学の知的地位をめぐる論争でもある。『イタリア社会学 1945年から2010年』の中で、マッテオ・ボルトリニと私が論じたように、なぜ若い学者たちが（所属する学術分野では周縁に追いやられることが多いのだが）社会学者になり、後にアカデミアに入っていたのかを理解するには、さらに深く分析する必要がある。つまり、この若い世代

>>

によって社会学が発見されたことは、分野、関係性、過程に焦点を当て、社会的に分析する必要がある。以前は、イタリア社会学を説明する際にエージェンシーや国際戦略に焦点が当てられていたのだが、その特色に取って代わらねばならない。

1951年と（重要な学術誌『クアデルニ・ソチオロジヤ』（社会学ノート）がフランコ・フェラロッチィと彼の指導教官で哲学者のニコラ・アバニガーノによって創刊された年）1961年（全国公募の後に、初めて社会学部長のポジションが3つ決定された年）の間に、社会学の基盤が設立・整えられ、現在でもイタリア社会学の中核であるものが創設された。ディアナ・ピントがこの時代を振り返り、2つの時期に区分している。1950年から1956年が社会学の発見の時期だとすれば、後半は社会学が「文化的中心」を得られた時代である。しかし「多中心主義」という表現のほうが適切であろう。

大学がイタリアの学問・インテリ層の中心部ではあったが、1960年代後半になるまで、社会学者は集団でアカデミアに近づくことはなかった。この時、社会学は「最悪な科学」だと、バルボと彼の同僚らが判断を下し、イタリア国家近代化の指導的立場に成るというのは幻想だと述べた。そのため、社会学者に残された道は、大学での教職以外ではなかったのだ。これ以前の時代だが、ミラノ市の研究施設である国立社会防衛・防御センター、ボローニャ市の文化組織であるイル・ムリノ（風車）、起業家のアドリアノ・オリベッティが始めたコミュニタ（共同体）という政治運動などにみられるように、イタリア社会学の基盤は大学組織以外に存在していた。オリベッティには、通常では考えられな

い起業精神がみられ、工場の内外部のコミュニティをエンパワーする上での重要な手法として、社会学を捉えていた。このような研究施設は文化財団や国際団体と（フォード財団とUNESCO）と長期に渡る関係を築いた。また、エイナウディ、コミュニタ（オリベッティによって設立）、イル・ムリノという著名な出版社は、社会学が他の学術分野（特に哲学）とどのように違うかについての議論にも参加し、経験的分析やフィールドワークを広めるのにも関わった。同時に、大学の研究施設のネットワーク（ミラノ、ジェノヴァ、トリノ、ポルティチ）で繋がった学者らは、労使関係、経済社会学、コミュニティ研究、選挙地理学などの応用研究に従事した。

1950年代後半のイタリア社会学には、正当性を得る手段として理論に特化することと（機能主義の傾向が強くみられる）、応用研究を遂行しようという相反性があり、双方が混在した状況がみられた。「理論」とはパーソンズ、マートン、ラザースフェルドの文献を教義的かつ部分的に再生産することを意味し、フィールドワークとは標準的なサーヴェイ調査や基礎的なエスノグラフィーを指しており、萌芽的な調査を実施する環境はほとんどなかった。

このような偏狭的な環境だったにもかかわらず、社会学は「普通の科学」として受け入れられ始め、必要なものとして認識され始めた。社会学者の第一世代（「自由教員」という立場で大学講義を担当できたフェラロッチィ、アレッサンドロ・ピゾルノ、サビーノ・アックアヴィーヴァ、エウジョーニオ・ペンナティ、アキレ・アルディゴー、ルチアーノ・カバリ、ジョルジオ・ブラーガ、フィリッポ・バルバノ）は、自分たちの経験と実績をもとに、主要な大

学で社会学研究の中心を築いた。この立場から、第一世代は若手社会学者を養成し、若手研究者が徳的分野を研究することで、イタリアの大学が大衆化する波の中で社会学の教員職を得た。大学の大衆化する過程で、社会科学が中心的存在になるようになった。

このように、1960年代には、社会学の情勢は大きく変化した。イタリア王国皇太子による近代化プロジェクトの助言者になるという夢はなくなってしまったが、大学内外において、確固とした学問としての立場を築き、現在では社会学者を養成する重要な場所となっている。1962年にトレント市で、学士号を授与する大学が初めて創設され、この後、社会学部が設立され、政治学部内に社会学専攻科が設置された。

このように、イタリアで社会学という学問を作ろうとしてから20年が経った。社会学のアカデミ化はフル稼働で始まっている。長年、イタリア社会学は、アカデミアが認めた知的格式というよりは、定期的な研究要請によって形作られてきた分野である。別に驚くようなことではないが、大学組織から長年追放されていたことは、社会学に大きな影響を及ぼした。社会学者の態度だけでなく、社会学者が好む研究課題、著名な社会学者が好む理論の傾向にまで影響が及んでいる。1960年代後半になって（1970年代にはさらに激しかったが）イタリア社会学は理論、経験、方法論のレベルを向上させることに、力を注ぐという重要な動きを始めたのだ。■

（翻訳：山元里美）

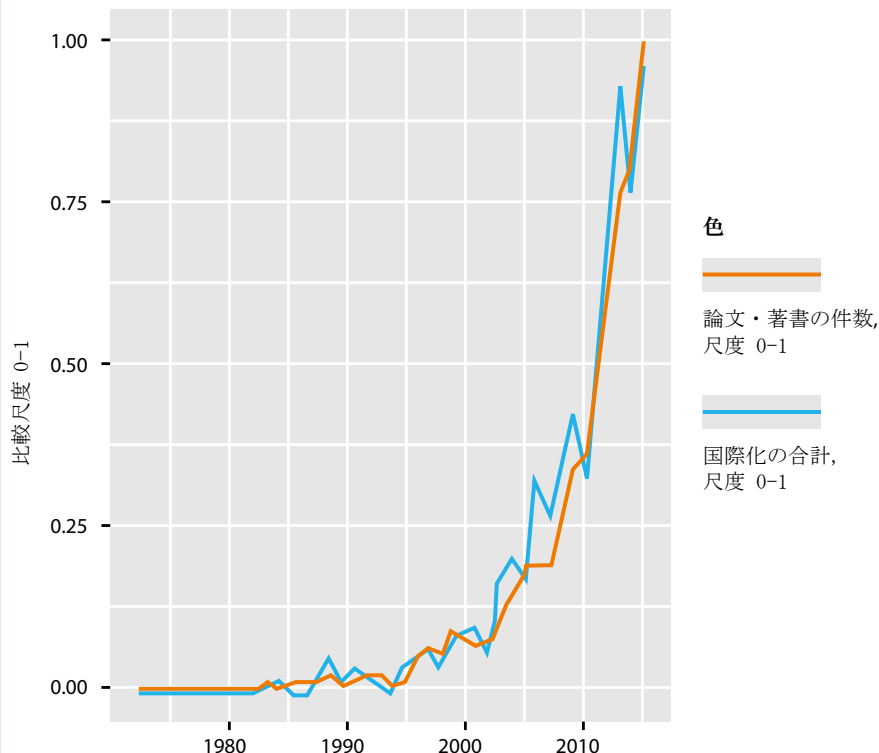
ご意見・感想・質問等は [Andrea Cossu](mailto:Andrea.Cossu)
<andrea.cossu@unitn.it> までお寄せください。

>イタリア社会学の国際化

1970年代から2010年代にかけて

フラミニオ・スクワツォーニ, アリーアクバル・アクバリタバル, ブレシア大学, イタリア

国際化の時系列データ: 1973年から2015年



イタリア社会学の国際化、1973年から2015年

イタリアの社会学者はイタリアのさまざまな地域にある教育機関や研究機関で働いている。複雑に絡み合ったトップダウンの規則や、共存や対立が「実践的な」学校、地域的な「派閥」を通して発展した確立された雇用や昇進の慣習が、社会学者に学問的影響力の拡大や、多くの組織での雇用を可能にしている。例えば、イタリア中の大学では社会学部の教員の数は経済学部とほぼ横ばいである。教授、准教授、助教授を合わせて1000名ほどいる。しかしながら、このことが我々のコミュニティの成功した発展の証となる一方で、これらのやり方が本当に素晴らしい研究の刺激となっているのか危険に晒しているのかは定かではない。

イタリアの社会学者による発表論文数を調べるため、イタリアすべての社会学者（2016年以降のポストも含む）1227人の名前を内閣の大学研究のホーム

ページから引っ張り、それから国内の一流雑誌と同様に、1970年代から2010年代にかけての国際雑誌、プロシーディングス、モノグラフ、著書などを含むスコープス・データを調べた。

我々は、イタリア社会学者の63.8パーセントが少なくとも論文1本はスコープス・データに掲載されていることを発見した。これは、イタリアの3人に1人の社会学者が著名な国際雑誌やプロシーディングス、本の出版、またはイタリアの一流雑誌に寄稿などを1つもしていないということを意味する。

数名のイタリア人社会学者の名前がデータに頻繁に登場する。35本以上の論文を発表している社会学者が5名もいる。その反面、20パーセントにあたる249人の社会学者が研究者生活の中で1本しか論文を発表していない。論文のインパクト・ファクターをみると、3515本の論文のうち52.4パーセントにあたる1840

>>

本の論文が引用についての記録がデータの中ではみつからなかった。

面白いことに、このデータには地理的な差がある。イタリア北部(45.5パーセント)や中部(27.2パーセント)の大学で働く社会学者は南部で働く学者より著しく多い出版をしている。これは自己選択先入観や否定的な文脈による効果を示し、恐らく、地理的な位置を超えた、不安定な社会経済の発達を反映している。しかしながら、MIURデータベースを通した人事委員会のメンバーや志願者に関するさらなる分析だけが、この先入観が背景効果よりも自己選択や類似性に起因するものかどうかを明らかにすることができた。

この発見にイタリア教育の評論家は驚くことはな一方、時系列で分析すると、面白い結果を見つけた。我々、社会学者は国際的なコミュニティでより活発になり、より国際的な研究基準にさらされることを提案することから、海外の共著者を考慮に入れた。それぞれの共著者の総数の割合から非イタリア人共著者の数を数えた後に時系列でデータを分析すると、出版数と同様に、国際的な共著が近年著しく増加していることに気づいた。この傾向は、過去10年間、50パーセントを超えており、海外の研究者と共著する機会が増加していった動向に類似している(図を参照)。

因果関係を体系的に分析するには、より高度な分析が求められるが、この傾向はおそらく2010年に設立されたANVUR(イタリアの大学と研究システムを評価する国家機関)の良い結果であろう。ANVURの国家査定では、2004年から出版された社会学の論文の査定している。科学者が出版の戦略に適応するには時間はかかるが、国際雑誌に出版することの少ない社会学者の多くは恐らく、著名な学術雑誌に論文を掲載することの重要性に気付いたはずだ。また、国際学術誌に論文を掲載している社会学者は、初期投資を回収するために、国際学術誌に掲載するために力を注ぐだろう。

我々は組織的な圧力によって、社会学者がただ単に適性を伸ばすために適合するようなダーウィン効果をもつことをすすめたくない。しかしながら、国内レベルにおいても、国際的なレベルにおいても、外部資金を獲得する競争が激化し、大学や学部の生産性への関心は、学問的評判を高めるために、国際化と重要な海外の学術誌で論文を掲載することの重要性をさらに認識するきっかけとなる。つまり、「それでもなお動き続けている」(エッピュール・シ・ムオベ)ということだ。■(翻訳:石田いづみ)

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください:
Flaminio Squazzoni <flaminio.squazzoni@unibs.it>

>イタリア社会学の 性差先入観

アナリーザ・ムルジャ, リーズ大学ビジネス・スクール, 英国
バーバラ・ポッジョ, トレント大学, イタリア



1968年、トレントにおける学生暴動

ジェンダー学とイタリア社会学の関係は複雑である。イタリアの教育状況やフェミニスト運動の発達に特徴づけられる事象や現象の連鎖と結びついているからだ。

数名の先駆的な女性社会学者によって、イタリア社会学にジェンダー的見方がもたらされたのは、1970年代後半であった。多くの国と同様に、ジェンダーについての理論的な考え方は、はじめは女性平等権の政治的活動、中絶、離婚などの問題と強く結びつき、学究

>>



1968年、トレントにおけるフェミニスト会議

的な世界の外から現れた。しかしながら政治活動との近接が、政治関係から独立した学問的形態としてのジェンダー学や、または、イデオロギーの目的や政治闘争の非難と戦おうと努める訓練である社会学に含まれるジェンダー学の制度化を遅らせた。

しかし、イタリア社会は長らく伝統的な性等級によって特徴づけられ、それは今でも浸透しており、未だに大学制度に明確に反映されている。大きなジェンダー不均衡が科学分野の職業にみられ、この現象は永続的に続く「シザーズ・エフェクト」と呼ばれている。つまり、女性の大卒・院卒者は男性よりも多く、さらに博士号を取得者、博士研究員の数も男性よりも女性の方が多いいにもかかわらず、大学教授の職に就く者の数は顕著に女性の方が少ないことを指している。2015年、政治科学と社会科学においては、大学教授の26%が女性、准教授の39.3%が女性、講師の46.7%が女性だった（大学教育研究省、2016）。著名な学術論文誌の編集委員に就いている女性は非常に少なかった。

さらに、中央集権化された政府の要旨と結びつき、限られた数の公式課程に備えるイタリア教育カリキュラムという厳格な構造があるために、高等教育の中でジェンダー学を教える機会が少なくなる原因となっている。ジェンダー学のように、ある学問が正当性に欠ける場合、新たな学問として高等教育に導入することは難しい。または、その学問の擁護者が、若手教員、組織の主流から排斥された職位である場合は、より一層難しくなる。

同時に、ジェンダー学の学問への流入は、フェミニスト運動によってもまた阻止された。特に、イタリアで重要な役割を担う相違理論は自意識や分離主義などの主張に同意し、学問的、家父長的な権力の要として受け止められる大学に対して不信感を生み出した。さらに、サラセノが指摘したように、学問の教育課程に影響力を持ちたかったイタリアフェミニスト学者は長らく選択すべき制度化の戦略を討論してきた。それは特定の女性学やジェンダー学を導入すべきなのか、それともジェンダー的な見方を主流のものにすべきなのかというものである。イタリアの大学制度の組織的厳格さを考慮に入れると、ほとんどが女性学、そしてジ

ェンダー学に焦点をあててから主流化することを選択した。つまり、女性学やジェンダー学の講義を行い、カリキュラムの設立に加え、学生にゼミやイベントなどを提供し、学生に主導権を握らせ、最終的にはジェンダー学研究所の設立へとつながったのだ。

ジェンダー学がより完全に制度化されたものとしての地位のために戦い始めたのは1980年代後半であり、その苦闘は21世紀の今も続いている。社会学では、イタリア社会学会の中に特定の部門の設立という形で、2012年に制度化への重要な一歩が踏み出された。

何十年もかけて、イタリアのジェンダー学は徐々に拡大していった。しかしその成長は未完であり、制度化されていない。今日でも、イタリア学問コミュニティにおけるジェンダー学の存在は特定の状況に限られている。ジェンダーの違いに関する教育研究の認定は、個々の女性研究者に直結している。つまり、女性研究者が所属する組織内部や科学コミュニティ内で得た評価に基づいているのだ。さらに、大学生や大学院生のジェンダー学の勉強の機会は未だに限られている。2011年から2012年にかけてのすべての学士、修士課程のうち、たった57の講義がジェンダー学に焦点をあてたという研究結果が出ている。この割合は専攻科で提供される科目のほんの一部である。ジェンダー学に焦点をあてた科目の4分の1は社会学の領域である。ジェンダー学のみで学位は取得できない。ジェンダー学においては、大学院課程も限られている。専攻科は12課程、修士は6課程、博士は4課程である。最近の緊縮財政政策や、資金カットの影響に加え、未だにジェンダー学が学問的信用を得られていないことから、最近ジェンダー学の設立や拡大などにおいてさらなる後退が見られる。この状況は、政治的先入観に対する永続的な非難や、世間一般によく知れ渡ったが、正カトリック教会や反対運動の活動家らがジェンダー学のアカデミアにおける地位を否定しようとしていることから、ジェンダー学の立場をさらに悪化させている。この全ての傾向がまた、ジェンダー学研究の承認や普及を制限し、研究員を周縁に追いやっている。

ジェンダー学は社会学の多くの分野に貢献し、ジェンダー学に関する論文が多く発表されてきたにもかかわらず、今日、ジェンダー学はイタリアにおいてディ・コリーが言った「アイデンティティ主義の不確実性の外観図」という特徴がみられる。社会学の中でさえ、ジェンダー学はイタリアの大学のカリキュラムや制度の中での体系化がみられず、また学術分野として完全に認められたわけではない。これは、イタリアの大学におけるキャリアパスの中で、永続的で重大なジェンダー不均衡と連結した一つのパターンである。■
（翻訳：石田いずみ）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：
Annalisa Murgia <a.murgia@leeds.ac.uk>
Barbara Poggio <barbara.poggio@unitn.it>

>イタリア・アカデミーの 劣勢分野

マッシミリアーノ・ヴァイラ、パヴィーア大学、イタリア

長い議論の末、イタリア国内の大学において社会学が科学的、学術的な分野として認識されるようになったのは、ここ最近の事である。遅参者として、学術分野、社会的地位において、その認識や制度化が十分ではない。その結果、今日でも、社会学は学術分野の中で被支配的な立場である。この論考は、ブルデュー主義のパースペクティブに則り、2000年代における社会学の学問としての状況について論ずる。具体的には、終身雇用資格を持つ教員の数、課程の数、学部の数に関する公的なデータを用いて、社会学の比較的低度の制度化、劣勢的な立場、イタリアの学術分野内での限定的な影響力を数値で表す。それから、社会学の学問としての状況や、他の側面について取り上げる。

社会学はソフト・サイエンスの領域であるが、理論研究と応用研究の境界にも位置するので、混成学問としてみなされている。理論的、認識論上また存在論的な土台が、社会学を哲学や純粋科学に近づけるという意見がある一方で、社会学の実験可能な側面は応用知識や様々な社会集団における多様な目的に対する有用性を生み出す。他の学問、例えば、経済学や哲学、物理学は社会学と似た混成的な特徴を備えているが、そのほとんどが応用もしくは正反対に偏っている。また、これらの学問は社会学における一般的事例よりもきちんと、より確立された内部区別によって、理論と実用的もしくは応用的な知識の産物の間であると大抵みなされている。

この点について、社会学は学術分野の中では目立たない。今日でも未だきちんと確立されていない雑多な特徴により、社会学は学究的世界の余白であるという確信に満ち、ぼんやりとした科学的アイデンティティーを保ち続け、公開討論においては時折、時代遅れな学問として扱われている。

学術分野や社会における社会学の限定的な位置、学

問の世界と一般社会においてだが、学問的影響力を弱めている。この事実が社会学の学術分野での組織力の不足、影響力のなさ、さらには限定的な力しかないことを、全国規模のデータにより明らかにされた。

第一に、イタリア国内の公立や私立、実質的機関などの大学97校、約900の学部のうち今日では、社会学部はたった5つしか存在しない。言い換えると、社会学部は学部名の一部として含まれ、ほとんどの職員は社会学者である。2012年(資料が利用できる最後の年)の時点で、2,687もの学部学生用の科目のうち、わずか16の機関で開講されている18科目のみが社会学に関するものである。大学院の課程においては、2,087科目のうちたった22科目が18の機関で提供されている。2016年には、913ある大学院博士課程全学科のうち社会学博士号課程の科目数は10にも満たない。

これらの資料は社会学が末端の地位に存在していることを、よりはっきりと証明しているが、終身雇用資格を持つ教員についての資料によれば、他の学問と比較しても、より明白である。以下の表は2000年代の比較について手短かに述べている。6つの学科を比較すると、2015年のイタリア国内の大学における、終身雇用者数のうち約60パーセントについて説明している。この資料は工学や建築、経済学、統計学、法律などの応用科学と文学や数学などの純粋科学、さらには学術的歴史が類似していて、ある程度混成的な性質がみられる心理学などと比較しても、いかに社会学が数値的にも周縁に追いやられているかを物語っている。

学術分野として、社会学はある種の小国分割と考えられる崩壊状態に陥っている。まず、社会学は政治学や経済学、法学、医学、工学または建築学、人文学などの多様な学部によく散らばっており、しばしば、他の中心的学問のおかげで、副専攻の学問としての付随的な役割を果たしている。これは、他の学問でも同じことが言える。例を挙げると、数学は経済学部や工学

>>

学部、年度別の終身雇用教員数

	工学 建築学	芸術	経済学 統計学	法学	数学	心理学	社会学
2001	6241	1769	3794	3957	2494	872	685
2005	8738	1867	4406	4612	2575	1086	817
2010	8608	1670	4647	4765	2443	1239	933
2015	7802	1382	4309	4328	2171	1238	906

イタリアのアカデミアにおける社会学の立ち位置。あまり重要視されていない。

部、建築学部、医学部に所属し、心理学や法学は政治学や社会学、経済学に所属しているであろう。この状況は社会学に限ったことではない。例えば、イタリアの5つの社会学部と比較して、10の文学部、18の心理学部、20の法学部、35の数学部、56の経済学部、137の工学部もしくは建築学部(ポリテクニクと呼ばれる専門化した3つの教育機関を含む)が存在する。

また、社会学自体は、いわゆる「学閥(コンポネンティ)」に細分化され、認識を基盤とせず、政治を基盤にした3つの学問系統に分類される。これにより、イタリア社会学は社会学全体や他の学問との関係に対する統合された研究手法の発達を大いに妨げられてきて、今でもその状態が続いている。

最後に、社会学の世界は医学や法学、工学または建築学、心理学、経済学(一部だが)などとは対照的に、社会学の専門家に対する評価制度を確立できずにいた。これは、二重の影響をもたらしてきた。一つは、社会学が労働市場の専門化された部分に関して、何かと弱い立場に置き去りにされていることだ。というのも、社会学を勉強しても、確固たる技術や知識を身に付けたとはみなされないからだ(社会学者はたいてい、ありとあらゆることを知っているが、得体の知れない者だと言われている)。もう一つ、社会学は学術分野で弱い立場にあることだ。厳密に言うならば、社会学が専門家を育てることを必要としないという事実

が、学術分野における目立たない存在であることを助長している。

同時に、これらの構造状態と活動力が社会学の占有領域についての、少なくとも感じたままの解釈を与えている。明らかに科学的、学問的または社会経済的資本が十分に付与されておらず、社会学はイタリアの学術分野における3本の柱、すなわち、科学的認識があり研究が盛んに行われ、一般社会における経済的・社会的認識から隔たれたところに位置している。3点すべてにおいて、社会学の不十分な資本寄贈は、この学問が象徴的な物質資源を得る機会が限られていたという特徴を意味している。この状況、つまり、社会学という組織の歴史的産物、二つに分裂された科学としての学術的、社会的に不確かな状態、専門家認定の不足、これらがイタリア社会学を学問的階層での地位を下げ続け、隅に追いやっているのだ。■

(翻訳:江口雅孝)

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください:
Massimiliano Vaira <massimiliano.vaira@unipv.it>

>グローバル化の終焉？

マーチン・アルブロウとの対談



マーチン・アルブロウ

マーチン・アルブロウはイギリスの著名な社会学者であり、マックス・ウェーバーの研究者である。彼は『官僚制—管理社会と国家の核心』（1970）の著者として名声を築き、アカデミアで広く知れ渡るようになった。また、グローバリゼーションを先駆的に理論化した研究者でもあり、『グローバル時代—近代を超越した国家と社会』（1996）を出版したことでも知られている。若い頃は、偉大なノルベルト・エリヤスに師事し、1973年にケンブリッジ大学からPh.D.を授与した。その後、世界中の大学で教鞭をとった。1985年から1987年にかけてイギリス社会学会会長を務め、1984年から1990年にかけては国際社会学会の専門誌『国際社会学』の編集委員長を務めた。現在はウェールズ大学名誉教授、英国社会科学院のフェローである。

この対談はアルブロウ教授がブダペスト大学社会学・社会福祉学部で講演を行った際に実施したものである。当講演はブダペスト大学研究所社会科学部（[ICUB](#)）が主体となって開催したものだ。対談の聞き手はブダペスト大学社会学部博士課程学生のライサ＝ガブリエラ・ザムフィレスクとディアナ＝アレクサンドラ・ドミレスクである。

RGZ: グローバリゼーション社会学のパイオニアとして知られていますが、どのような経緯でそうなったのですか？

MA: まあ、グローバリゼーションというテーマは最近になって始めたものです。社会学者としての仕事ですが、歴史学の学位を取得した後に始めました。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで社会学の勉強を始め、1961年から大学で教え始めました。当時、マックス・ウェーバーについての博士論文を執筆中でした。博士論文を完成させるのに時間がかかったのは大学で授業を教えていたからです。そして、研究興味の対象が変化していきました。博士論文のテーマですが、最終的には組織について書くことにしました。私の最初の本は官僚

制についてです。1970年に出版しました。

RGZ: 8回も再版されました。

MA: はい。非常に大当たりでした。なぜだか分かりません。ただの短い本ですが、研究者や学生たちにはとても役立ったようです。私は長年、この本の著者として有名でした。それからは、典型的な研究者人生です。大学の教授になって、その間にイギリス社会学会会長になりました。1980年のことです。イギリス社会学会が発行している学術誌『社会学』を編集するようになってから、学術の世界でよく知られるようになりました。その後、国際社会学会の学術誌『国際社会学』の編集者としての

>>

依頼がありました。これは、私にとって大きな転向でした。「グローバリゼーション」という言葉が重要になり始めた1980年代半ばに起こったのです。マックス・ウェーバーに関する仕事を終えようとしながら「もしウェーバーが生きていたら何をしていたのだろうか」と自分に問いかけました。ウェーバーだったら、この新たな世界史の方向性について研究しただろうと思ったからです。ウェーバーは地理政治学、知識人の研究にも興味がありましたし、政治的にも重要な人物でした。彼だったら、グローバリゼーションにも興味を抱いただろうと思ったのです。

そこで、1990年に、ウェーバーに関する著書をすぐに書きあげました。あと、研究助手のエリザベス・キングと共に論文集をまとめて『グローバリゼーション、知と社会—国際社会学論集』を上梓しました。マドリッドで開催されたISA世界会議で発刊され、大会参加者(世界から集結した4000名の社会学者)に無料配布されました。このことによって、社会学の中でグローバリゼーションという言葉が使われ始めたのです。

RGZ:リージョナリズムとグローバリゼーションに関する最近の出来事を取り上げたいのですが、ブレキジットの後、欧州連合の将来はどのようになると思いますか。

MA:過去の欧州連合の問題点の1つは、世界に対して強いイメージを打ち出していなかったことです。グローバル問題についても強く発言していません。欧州連合の中の政治にばかり目を向けています。これが、過去の欧州連合の弱点だと思います。しかし、当然、20カ国以上から構成する組織なので、各国との間ですり合わせをして、一つにまとめるのは大変です。非常に難しい。

ブレキジットについてですが、欧州連合には2つの結果をもたらすと考えられます。一つは、欧州連合を強化し、統合させ、弱点を認識させ、よりよく調整することの必要性を認識させることです。イギリスとの交渉の中で予想される展開としては、欧州連合は共通の目的を簡単に探し出すことが考えられるでしょう。イギリス政府は欧州連合が強い組織になることを望んでいると言っても過言ではないでしょう。欧州連合が弱体化しても、誰の得にもなりません。ですから、双方が合意すれば、つまりイギリスと欧州連合が合意すれば、どちらにとっても有利な状況となるでしょう。欧州連合が強化されるのです。これが一つの可能性です。もう一つですが、イギリスを欧州連合から脱退させた勢力が、他国にも同様の影響を及ぼす可能性があります。皆、これを恐れています。ご存知のとおり、反欧州連合、反グローバル化、反体制運動を行っている国が数カ国ほどあります。

RGZ:欧州連合に加盟している国家同士の間における人の移動を制限するシェンゲン協定については、どのように考えますか。特に難民の危機があることから、非難される原理原則となりました。

MA:シェンゲン協定について考えてみると、指導者側が非常に無能であると思います。「この原理原則は交渉できない、妥協できない」という話ばかりがみられます。原理原則は完全に認識されることはなく、常に妥協が伴い

ます。欧州連合の偉大な原理原則、即ち資本、労働力、サービス、商品の自由な移動ですが、これはどの国をみても完全に行われていません。そのため、社会保障制度や住居に関する事など、人の自由な移動は国ごとに異なります。多くの町でさえ、独自の住居資格があります。人の自由な移動に関しては、全か無かという原理原則にしくなくても、イギリスと欧州連合との間で交渉できたことです。これ以外にも、難民の危機に関する問題には、間違いがみられます。「誰でもいっしょい」とメルケル首相は発言すべきではありませんでした。政治的には何も意味をなさず、他国が全ての難民の受け入れを拒否することを奨励してしまいました。そして、単一コミュニティへの帰属意識を混乱させてしまったのです。

DAD:ソーシャル・メディアと社会運動についての議論が多くみられます。デジタル・コミュニケーションの影響についてどのように考えていますか。

MA:デジタル化と共に成長した若者は全ての社会運動はデジタル化の結果、もしくはデジタル化によって可能であったと考えるかもしれません。しかし、1968年に世界中で学生運動が起こったことを教えるべきでしょう。1960年代は対抗文化の時代でした。全国レベルの暴動や大学隆起があったのです。学生運動の面白い点は、あらゆる国々で同時多発的に起こったことです。国境を越えた調整など必要ないのです。学生運動は似たような状況で、似たような国々で、似たような発展をしている最中の反動だったからです。

確かにデジタル化によって変化がもたらされます。自然発生的に指導者が現れますが、期待しているような指導者ではない場合もあります。反グローバル化運動を例に挙げてみましょう。今から20年近く前になりますが、1999年のシアトルで開催された世界貿易機構の会議では大きなイベントが催されました。特にカナダからですが、何千人もの人びとが押し寄せました。クリントン大統領が演説する予定でしたが、デモ暴動が激化したためにキャンセルせざるを得なくなりました。ソーシャル・メディア以上に、従来のマスコミはこの事件を世界中に報道しました。1999年にはFacebookがありません。ですから、デジタル化の影響は、あくまでも私の見解ですが、少し大げさに取り上げられていると思います。当然、デジタル化によってコミュニケーションが頻繁に取りやすくなります。なぜなら、返信のスピードが速くなるからです。政治家もそれを理解しているので、ソーシャル・メディアを利用して一般の人びとと直接コミュニケーションを取ろうとします。テレビ以外の伝統的なマスコミ報道や新聞の影響力が低下しているのを感じます。その中でテレビに重要な役割があるのは、報道スタジオでは、異なる国々からにせよ、人と人とが対面で話し合うことができるからです。

デジタル化は他の分野でも広範囲に及ぶ影響力がみられます。例えば、安全保障、監視、コミュニケーション妨害などです。政府関係者が互いに知りえる情報、つまり秘密や他の政府機関の情報網をハッキングできることは、コミュニケーションが単なる情報伝達手段以上に重要な側面があることを意味します。私は、自分が送るEメールが妨害される可能性があるのを知っていますし、

互いにやり取りをする情報は、誰かが割り込もうと思えばできることも知っています。

DAD:当初から、社会学者は社会を生物学的有機組織と対比してきました。常に変化するからです。この類似について、どのように思われますか。

MA:まあ、この文脈では進化について語っているのでしょう。生物学的変化のほうが社会的変化よりも理解しやすいです。社会変化のほうが理解しにくいのは、継承の過程、アイデンティティ形成の過程、社会的存在の形成などは文化的な側面が関係しているからです。人間の文化の素晴らしい側面の一つは、個人は自分の生まれた環境、自分が所属する社会単位から自由になれることです。危険なことは、人間の独創性の中から生まれます。それは他の人類を脅かす破壊的なものを作り出すからです。爆弾だけを指しているのではありません。生物学的有機体、ウィルスなども該当します。我々の生物学的構造を変化させるかもしれない技術の進展は遅いことはさておき、さまざまなロボットが発明されることで、我々、つまり人間とロボットとの間に重複する部分が生じるでしょう。我々の独創性によって人類を大きく脅かしているのです。

RGZ:あなたが書いた著書の中で『グローバル化時代』が一番有名だと思います。その著書で述べたことを踏まえた上で、今日をどのように評価しますか。特に政治動向の論点について伺いたいです。

MA:『グローバル化時代』は1990年代半ばに書きました。今から20年前です。「グローバル」という新用語に人気が出始めた理由を知りたかったのです。そして分析するうちに、1945年の出来事、1970年代の出来事が世界問題に新たな認識方法を提供したという結論に達しました。つまり、地球への挑戦です。この見解はグローバリゼーションとは異なる見方です。グローバリゼーションには狭義の意味合いがあり、アメリカ合衆国が世界経済の中で自国の利益を追求するために用いたイデオロギーです。世界問題の特異な事案です。第二次世界大戦後の大きな問題は核戦争の脅威、環境への脅威、貧困率の上昇、海洋汚染などです。これらの問題は世界規模でしか取り組むことができません。私にとってグローバルという言葉が重要になったのは、以上の理由からです。

アメリカ支配の状況の中で、グローバリゼーションという言葉が政治性を帯び始めました。この傾向が顕著になり始めたのは1989年にソビエト帝国が崩壊してからです。そのため『グローバル化時代』は、実はグローバリゼーションが一方通行だと捉えている人たちに向けて書いたものです。グローバル化時代とは人類全体に脅威が及ぶ時代を指すのです。

では、それから20年後はどうなったのでしょうか。グローバル化時代の政治が具体化したと言えるでしょう。世界は二つに分断されています。片方には、啓蒙化した人たち、グローバル化した人たち、グローバル世界で優位に立ち、何が難題かを理解する教育を受けた人たちです。これが1つの集団です。指導的立場や反対政党である場合が多く、各国の政治において支配的な立場にいます。それから、もう一方には、その他の人びとがいま

す。両者の格差はますます広がっています。

グローバル化時代の政治はトランスナショナル化しています。ある国で起こった事柄はグローバル政治の側面として捉えられます。もはや明白なことでしょう。そのため、皮肉なことですが、オランダの潜在的な政権交代、エクアドルでの出来事を（テレビで）見たり（新聞などで）読んだりしたとしても、このような政治変化は、世界のエリート層と地元の住民との関係性という文脈でしか理解できないのです。グローバル化された枠組みなのです。他国で起こっていることを参照せずに、一つの国の政治情勢について理解することはできません。以上が、グローバル化時代についての私のテーゼです。過去20年間に起こったことによって、グローバリゼーションは強化されたのだと思います。こう考えてみると、デジタル化によって変化がもたらされたのだと思います。人びとはグローバルな事象についての関心を失い、ネットワーク、コネクション、関係性についての関心が高まっています。

DAD:ご自身のキャリアを振り返ってみて、若い頃に取り組んでおけば良かったと思うことを3つ挙げてください。

MA:私は自然科学と人文学との間に徹底した隔たりがあった時代の教育システムの中で育ちました。そのため、かなり若い時に、自然科学の勉強を止めてしまったのです。現在、自然科学の考え方の問題点がみえますし、社会科学と自然科学との間には一般的に思われている以上に共通点があることがみえます。勢力（権力）の識別、我々が使える事象の表現方法など、自然科学の根本的な事柄について理解できていればよかったなと思います。ですから、1つ目の願いは自然科学についての知識を深めたいことです。

2つ目の願いですね。学生の頃から、私は中国に関心がありました。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにいた頃、非常に優秀な中国研究者のセミナーに参加する機会があり、中国についての論文を書きました。その後、1980年代に中国を訪問しました。しかし、研究者生活の中で一度も、中国語を勉強しようと思ったことはなかったのです。今、勉強していますが、18歳の頃に中国語の勉強を始めていればよかったなと思います。というのは、中国語は根本的に異なる言葉で、考え方も全く違います。世界について異なる展望を知ること、18歳の頃だと、自分の財産になったと思います。

3つ目の願いですね。小さい頃から知っている宗教以外にも、幅広く宗教について学んでいればよかったと思います。英国教会のもとで育ったのですが、給費生になり、不可知論者になりました。年をとるにつれて、世界のあらゆる宗教には深い洞察力が備わっていることに気が付きました。もちろん、ルーマニアでは、宗教研究の第一人者ミルチャ・エリアーデという素晴らしい学者がいます。私は50代になるまでエリアーデを読む機会がありませんでした。20代の頃に、彼の著書を読んでいたればよかったなと思います。■（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：
Martin Albrow <albrow@hotmail.com>
Diana Dumitrescu <diana.dumitrescu@icub.unibuc.ro>
Raisa-Gabriela Zamfirescu <raisa.zamfirescu@gmail.com>

>コソボにおける 植民地主義の遺産

イブライム・ベリシャとの対談



イブライム・ベリシャ

イブライム・ベリシャはコソボ共和国で生まれ、プリシュティナ大学で学士号（哲学と社会学）を取得した。その後、クロアチアのザグレブで大学院に進学し、コミュニケーション社会学のPh. D. を取得した。コソボ国内外でジャーナリスト、編集者として勤務した後、コソボのプリシュティナ大学社会学部で教鞭をとっている。コミュニケーション社会学、社会文化学、についての著書を数冊出版し、散文、詩集も出版している。最近の著書は『ある植民地の死』である。この対談はラビノット・クヌシュヴッチ（プリシュティナ大学社会学（修士））によって設けられた。

LK:『ある植民地の死』の中で、コソボの歴史はある植民地の歴史だと述べていますが、どういう意味ですか。

IB:まず、植民者は多種多様であり、被植民者も同様であることを忘れてはいけません。しかし、どういう点で異なるのでしょうか。例えば、植民者が植民地化する過程で作るナラティブ、そのナラティブから生じると予想される結果は、植民者ごとに異なるのです。フランスがアルジェリアを植民地にしようとした目的、イギリスがインドを植民地にしようとした目的、ベル

ギーがコンゴを植民地にしようとした目的を例にあげてみると、それぞれの目的が異なっています。

コソボにおけるセルビア国家の植民地主義は、経済的、政治的、拡張論的な目標に発展する前は、神話から始まりました。欧州国家は、セルビアのように、神話や特定の史実を根拠に植民地支配を始めようとはしませんでした。セルビアのコソボ侵略ですが、「歴史を正そう」として、1389年のコソボ闘争を根拠に行いました。

>>

LK:セルビアがコソボを植民地化した目的と、他の植民地主義とを対比して、もう少し説明していただけますか。

IB:両者の目標と過程は異なります。イギリスはインドの人口を空っぽにしようとは考えていませんでしたが、セルビアは空っぽにしようと考えていました。セルビア政府はコソボにいる大多数のアルバニア人を完全に民族浄化しようとしていました。是が非でも、コソボからアルバニア人を全滅させなければならないという理由で、政治介入は正当化されました。民族浄化は過去に数度にわたり実施されており、つい最近では1998年から1999年にかけての悲惨な戦争がありました。この「試み」には、セルビア政府当局だけでなく、宗教団体、文化組織、大学、芸術団体なども関与していました。簡単に説明すれば、こういうことです。フランス国家の視点からすれば、アルジェリアはアルジェリア人が住んでいる土地ですが、最終的にはフランス人はアルジェリアから退去するのは明らかです。ところがセルビア政府の場合、コソボはセルビアの領土で、一時的にアルジェリア人が住んでいるだけであり、アルジェリア人が全員退去するように、コソボを占有しなければならないと考えていたのです。

LK:植民地戦略ですが、国家が作り出したものだと思いますか。それとも入植者によるものでしょうか。

IB:植民地戦略には具体的結果が伴うことが期待されています。コソボの場合、それは社会変化と人口の変化です。20世紀以降、コソボの中にセルビア人が定住するにつれて、都市部と農村部の構造との体系が変化しました。セルビア人の定住による社会変化を、中世史の再興によって新たな形に作り変えました。そして、イメージ描写、新たな市町村、学校の創設、道路の開通、経済変化などを伴うことで、この社会変化を駆り立てたのです。都市部、市町村の人口構成はすぐに変化しました。なぜなら、陸軍将校、憲兵隊、判事、数名の政治家など、セルビア行政部が散開して行動していたからです。農地改革という名のもとで、アルバニア人所有者の財産は徴収され、入植者に受け渡されたのです。アルバニア人が正当な所有権を有していたにもかかわらずです。

最近の農地改革では、共産党時代のことで、農村部の世帯は最大10ヘクタールの土地と森林だけが残されました。世帯の経済状態を打ちのめす強奪パターンです。1950年、農村部の60世帯には10ヘクタールの土地しか残されていませんでした。この時期に経済移住が始まったのです。若者は、ベオグラード市、もしくはユーゴスラビアの都市部に行って、単純労働で賃金を稼いだのです。コソボから金細工師、パン屋、菓子屋、一般的な職人が消えたのは国内で顧客がいなくなったからです。しかし、コソボの家族との連絡を絶ったわけではなく、国外から送金していました。

その反対に、植民者が定住した場合、どんな場所であっても、中央政府が支援してくれるので金銭的に潤っていることが多いです。この社会プロセスと人口の変

化ですが、実際はどのようなものでしょうか。1912年、コソボにおけるセルビア人の人口比率は全体の5%でしたが、1939年には40%にまで跳ね上がりました。植民地化は人口構成を変化させただけでなく、経済的、社会的、文化的状況も変化させました。農村や非都市部では、アルバニア人を人種隔離することで、この社会変化の实りを拒んだのです。政治家はアルバニア人が人種隔離されたことを理由に、彼らを二級市民として扱うことを正当化しました。長年、アルバニア人には教育の権利が剥奪されていました（1970年になってから、アルバニア語で教える大学の授業が始まりました）。アルバニア人は財産を失った後、貧困に苦しみ、陸の孤島で生活をしているような状態でした。前ユーゴスラビアの人びとの中で、アルバニア人だけがスラブ語以外を母語としていました。これも隔離させられた理由の1つです。

LK:一般的にですが、共産党時代、つまりチットー政権の頃ですが、アルバニア人の政治的・経済的立場は現在よりも良かったとされています。これは本当ですか。

IB:ベオグラードの政府はアルバニア人コミュニティが同等になることに反対でした。つまり、アルバニア人にセルビア人と同じ権利と責任を与えることに反対だったのです。チットー政権で起こったことは、これは1966年以降のことですが、表面的に変化しただけです。正確には真の改革があったわけではありません。ユーゴスラビアの中で、アルバニア人は第3の民族集団でした。第1の集団がセルビア人で、第2の集団はクロアチア人です。しかし、ユーゴスラビア政府は、これを変えようと尽力しました。1950年代には、国家圧力から逃げようと、20万人のアルバニア人がコソボを出国しました。また、国家アイデンティティにも大きな変化がみられました。ユーゴスラビアで「トルコ系」の数が1953年の97,945人から1961年の259,536人に急増したのです。この期間に260%増加したのです。つまり、アルバニア人が自らのアイデンティティをトルコ人に変えたのです。ある種の隠れ蓑になっていました。

チットー政権の間も植民地化は進みました。コソボにはさまざまな鉱物（鉛、亜鉛、銀、石炭、マグネシウムなど）があるので、資源豊かな地域として知られていましたが、鉱石のほとんどはセルビア、ヴォイヴォディナなどで加工されていました。これが理由で、コソボは低開発国のままだったのです。

LK:アルバニア社会学はセルビアのコソボに対する政治、民族、文化支配のイデオロギーについて、どのように捉えていますか。

IB:コソボのアルバニア社会学は未熟です。長年にわたり、独断主義と教義主義によって支配されてきました。社会学・哲学部が開設されたのは1971年で、プリシュティナだけに創設されました。アルバニアで最も有名な社会学者フェヒミ・アガニ教授は『社会学政治学研究』という非常に反響の高い著書を出したのですが、コソボ紛争のあった1999年に処刑されました。プ

>>>

リシュティナ大学社会学部のもう1人の教授であるウクシン・ホティは言論の自由を支持したことで、1990年代に政治的嫌疑者として逮捕されました。1999年以降、彼の名前は行方不明者リストに載っています。ホティ教授はアメリカで教育を受けており、政治社会学を専門にしていました。

今日では、若手社会学者たちは文化、社会構造、宗教、ジェンダー平等、コミュニケーション、政治、など幅広い研究テーマを取り上げています。彼らのほとんどが海外で教育を受けています。海外で学んださまざまな研究手法を紹介し、従来とは異なる研究テーマに取り組んでいます。若手社会学者がイデオロギ的な見方（プロパガンダの機能があり、社会学の批判的な見解を阻止するもの）で社会学を研究しないこと自体が進歩の証です。

LK: 今日における植民地主義の影響は何でしょうか。

IB: 今日、我々はポスト植民地主義時代、ポスト社会主義時代について語ることができます。困難な時代を抜けて、コソボは再建の時期に入りました。コソボは国際、金融、政治、文化などの新たな制度に加わろうとしているのです。しかし、一見希望を与えられる統合ですが、市民が望むような結果をもたらしていません。絶望、制限された移動、失業、未就業（特に若者の間で）によって、過去の差別と低開発の時代が思い出されるのです。

社会的平等を作ろうとする政策の失敗は、若者を卑屈にさせてしまいました。多くの若者はコソボから出て、将来を見出すために海外で働ける機会を探しています。しかし、海外で働けるようになるには、ある程度の投資が必要であり、教育システムを変えないといけません。

LK: 神話、称賛、洗脳、プロパガンダはコソボの環境にどのような影響を及ぼしましたか。このことによって、アルバニア人の中ではどのような劣等感が生まれましたか。アルバニア人はセルビア人の支配を拒絶することができましたか。

IB: バルカン半島は幻影に満ちた庭みたいなものです。この「栄光ある記憶」を将来に運んでくれるのは誰でしょうか。知識人、芸術家、平凡な政治家でしょうか。彼らは、母国、民族国家、英雄、神話、という人を欺く言葉を巧みに使い、一般大衆を慰めるでしょう。彼らの言葉は民族的愛国心、傲慢と脅威を秘めた栄光に支配されています。統治している人びとのことを全く考えず、自らの権力だけを何とかして得ようとする政治家を、彼らは支援しています。彼らの多くは過去に生きています。生活するための仕事と、幸福を求める一般大衆の感情を揺さぶることで、注目を浴びようとしています。

我々が置かれているような社会環境では、洗脳はすぐに広まります。過去5年間に、若者の多くはシリアやイラクのISISに加わりました。そして、政治的空虚感や絶望感を埋めてくれるプロパガンダに反応したのです。

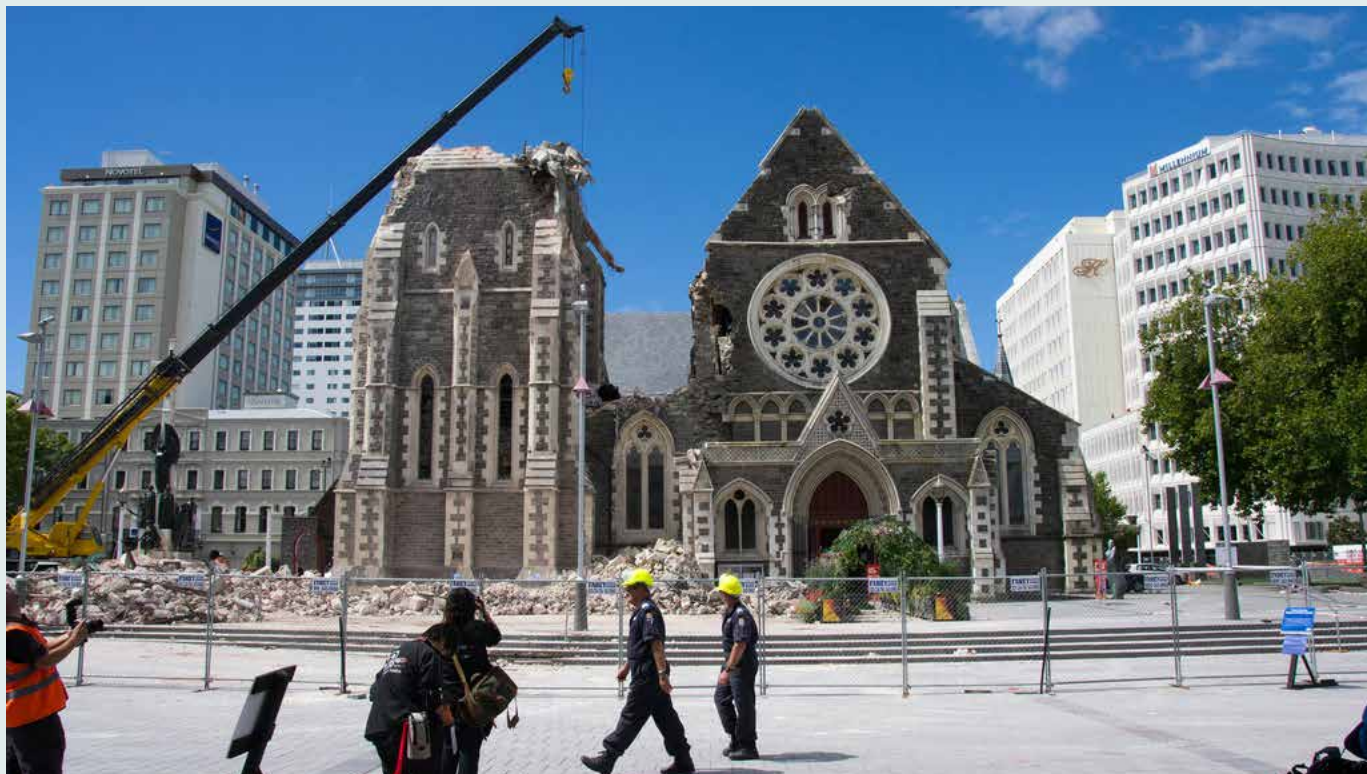
LK: 今日のコソボの政治の中で、ユーゴスラビアという文脈にはどのような役割がありますか。

IB: 現在では、ユーゴスラビアは歴史です。ユーゴスラビアは文化や政治の運動から生れたものです。つまり、地理的な近似性、南スラブ人の中で歴史的、国家的、言語的な繋がりが基盤となっているのです。残存できない生き物でした。なぜなら、平等の原則を基軸としていなかったからです。あらゆる方面で、アルバニア人は苦しみました。そのためユーゴスラビアは、今日のアルバニア人の政治意識の中に居場所はありません。■（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：
Ibrahim Berisha <iberisha5@hotmail.com>
Labinot Kunushevcij <labinotkunushevcij@gmail.com>

>オタウタヒ災害後の権力政治

スティーヴ・マシューマン, オークランド大学, アオテアロア・ニュージーランド社会学会会長



2011年オタウタヒ（クライストチャーチ）地震以降の大聖堂広場

地球が急速に都市化することで、新たな経済格差、地球温暖化、大量絶滅の見通しを直視しているが、都市部で持続可能で、公正に生活するにはどうすればよいかという質問を考えることは、当然、世界的にも歴史的にも重要である。世界人口の大部分は都市部に住んでおり（2050年には世界人口の三分の二が都市居住者）、非常に不平等な状況の都市に住んでいる。国連事務総長の潘基文は「経済格差の拡大、自然災害に対する警戒の低さ、急速な都市化、エネルギーと資源の過度な利用によって、世界レベルでは予測できない危機へと進んでいる」と警告した。

非常に多くのエネルギーを利用するという意味で、持続可能なエネルギ

ー利用を作り出す上では、都市部が解決の鍵である。現在、都市では世界最終エネルギーの四分の三を利用しており、このまま都市化が急速に進めば、2030年に世界は約900兆ドル（アメリカ・ドル）を都市・土地利用・エネルギー・インフラに投資しなければならない。エネルギー・インフラだけをみると、今後10年間に160兆ドル（アメリカ・ドル）必要であり、この予算の中で電力部門が「ほとんどの金額を吸収してしまう」だろうと、国際エネルギー機関は発言している。このように、エネルギー供給権とエネルギー・インフラ整備の権利を獲得することは非常に重要である。

アオテアロア（マオリ語でニュージーランドのこと）は世界で最も都市化した国々の中の一国家であるが、1980年以降、世界の経済格差の拡大を直視した国でもある。現在、我々は三カ年研究プロジェクトに着手し、

ニュージーランドの一都市であるオタウタヒ（マオリ語でタウタヒの場所という意味。英語はクライストチャーチ）のエネルギー・インフラに研究の焦点をあてている。

通常、完全に都市を再建するのは不可能だ。しかし、2010年と2011年のカンタベリー大地震によって、新たな状態から、自然災害、人口増大、人間に起因する気候変動に耐えられるような、持続可能・公正、包括的、回復可能な電力システムを建設するという稀有な機会に恵まれた。

我々はクライストチャーチ市を世界規模の実験室のようなものと考えている。メガ・シティに焦点をあてる研究者が多い中、現在の世界人口のほとんどは100万人以下の小規模都市に住んでいる（今後もそうであろう）。クライストチャーチ市のように、ほとんどの都市では気候変動と海面上昇と

いう難題に取り組んでいる。「クライストチャーチは自然災害から立ち直ろうとする他の近代都市と似ているが、大地震によってその変化が一斉に露わになったという点がとても珍しい。クライストチャーチの東部は1メートルほど地盤沈下してしまった。海拔高度が低く、パンケーキのように平らな都市だからだ。つまりクライストチャーチは、海拔高度が低い場所で起こりうること、不測の事態の対処法を考えると意味で国際的な試験台だと言える。」

当初は上手くいっているようにみえた。同規模の都市で、これほどまでに高額投資が行われた事例はない。クライストチャーチ市はニュージーランドの中で初めてエネルギー利用値がリアルタイムでわかる都市に開発され、都市生活の改善を目指す社会実験コンテスト事業「シティーズ・パイロット・ザ・フューチャー」にも、世界の中でも早い段階で参加していた。クライストチャーチ市はロックフェラー財団の100のレジリアンス都市としても取り上げられた。

大地震によって「白紙の状態」になったにもかかわらず、業務平常通りのモデルがはびこっている。大手水力発電会社がいまだに電力を供給しており、送電は数少ない民間会社によって独占され、太陽光発電システムは整備されていない。また、利用者が電力を供給する分散型電源はほとんどなく、ニュージーランドでは風力という資源があるにもかかわらず、ほとんどが利用されていない。

全国的な電気エネルギー供給するという文脈で考えると、あれこれと手を出している状況はさらに気を重くさせる。20世紀半ば、アオテアロア・ニュージーランドで利用される電力の全ては一つの再利用可能エネルギーから供給されていた。それは水力発電所である。そして、地熱発電（もう一つの再利用可能エネルギー）が水力発電を補完していた。しかし今日では、全国エネルギー供給の三分の一が化石燃料でまかなわれている。この点を、ベンジャミン・ソワクールとシャーメイン・ウァッツは、アオテアロア・ニュージーランドの電力部門が「時代を経るに連れて再利用できなくなるという意味で特異だ」と述べている。

理屈で考えると、100%再利用可能なエネルギー供給源に戻ることは難し

くない。再利用可能エネルギーの利点はよく知られており、議論の余地もないことだ。1キロワット時に排出される大気汚染などの負の外部性を最小限にでき、燃料価格を予測可能かつ安定的に供給でき、温室効果ガスの排出量を減少させ、作動時にあまり水を必要とせず、効率的で、地元の雇用機会の増大、税収の改善へとつながる。要するに、再利用可能エネルギーを導入することで、さらに持続可能となり、経済的にさらに潤う賭けであり、コミュニティの連携と自立性を通じて、地域の回復力をさらに高める可能性があるのだ。

実際、100%再利用可能エネルギーの利用に変更することはそれほど難しくなく、今日の技術をもってすれば確かに実現可能だろう。アオテアロア・ニュージーランドには豊かな自然資源がある。ニュージーランド政府によれば、一人当たりの再利用可能エネルギー資源量は世界第一位である。世界でもトップクラスの風力資源、太陽光、多くの湖、河などの自然資源に恵まれている。この中に地熱発電を含めれば、ソワクールとウァッツによると、ニュージーランドの電力部門は2020年までに完全に再利用可能エネルギーで代替できるのだ。

しかし、エネルギーに係る問題は常に政治的・経済的権益が絡んでくる。国家政策を含めた社会的、文化的、制度的要因に比べると、新技術や自然資源が減耗されることはあまり問題視されない。繰り返しになるが、エネルギー専門家、先住民団体、コミュニティ運動家よりも、政治エリート層や産業界の頭の固い重鎮のほうが優勢である。彼らの力が非常に強いので、再利用可能エネルギー発電（特に地元の小規模な分散型電源）がなかなか始められない。政治エリート層や産業界が大規模な集中型発電所を好むからだ。

以上のことから、誰に決定権があり、何を根拠に物事を決め、その結果何が起こりうるかを検証するために、社会学的研究が必要とされている。逆説的に聞かえるかもしれないが、社会科学はエネルギー整備（近代化が存在する上での基盤）に関する研究を看過してきた。だが最近では、エネルギーシステムが社会システムの一部として考えられてきたので、この傾向には変化がみられる。社会科学が「インフラ整備の新たな取組み」という兆しをみせるにつれ、新たな研究領域が生ま

れた。この研究領域では、インフラとは何か（維持の方法と支配体系）、何をするのか（自然と文化の仲介、社会的・環境的利益の配分と損害、グローバルとローカルの連携、周知のことが、近代的生活の提供）が検証されている。

都市の再建は、めったに経験することではないが、非常に難しい仕事である。アオテアロア・ニュージーランドでは、1931年のネイピア大地震の時に行われた。クライストチャーチ市では、まだまだ取り組まなければならないことがたくさんある。都市の再建は遅れがちで、痛みを伴い、非常に多くの問題がみられる。カンタブリア人を対象にしたアンケート調査結果をみると、政府が実施している復興政策の優先事項に不満を抱いている人が多くいた。

しかし、希望の光もみえる。「クライストチャーチ大地震と都市復興計画に対するマオリ族の対応は、災害管理対策の手本となる」とクリスティーン・ケリーとスザンヌ・フィップスは述べており、さらに「緊急管理段階で、マオリ族の危機管理対策は協調的かつ効果的であり、特に「アロハ・ヌイ・キ・テ・タンガタ」（あらゆる人びとへの愛情）というカウパパ（文化的価値観）によって形作られていた」と記している。災害の後、オタウタヒは「一時的な都市化」、コミュニティが取り組んだ短期的な建築（コミュニティの中に庭、催し会場、公園を建設）という世界レベルの創造力を働かせた。この企画によって、都市生活の共有化が高められたのだ。

コミュニティにおけるこのような革新的取り組みから、さらに持続可能な都市構造を作る教訓を得られるだろうか。我々はゼロから都市を再建するという三年間の研究計画を始める。この過程において学んだことが、頑強性、透明性、公正、文化的両立性が担保され持続可能な電力システムへの移行を計画している人たちに対して、新たな理解、実践的な手引き、政策立案の材料を提供できると幸いである。■（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等はまでお寄せください：
Steve Matthewman<s.matthewman@auckland.ac.nz>

> 災害後の地域における独創的スポーツ

ホリー・ソープ, ワイカト大学, アオテアロア・ニュージーランド



新しいスケートボード公園の前で写真に写るホリー・ソープ

24

戦争や自然災害の下で、子どもと若者は最も被害を受ける存在とたびたびみなされている。しかし、彼らは身体的、社会的、精神的また政治的リスクにさらされやすく、単に被害者として扱うことは、作用や創造力、機知といった彼らの特徴を見落とすことになりうる。

この「劣勢モデル」を超える動きを探し求めて、私は戦争や紛争、災害という状況において、地域の声を聴くための場所を作り、若者の経験に特化した3年間にわたる比較研究を始めた。このロイヤル・ソサエティ・マースデン基金プロジェクトに含まれる2つの事例は、政治的不安定状態と継続中の紛争の下で、若者が競技として競わず、楽しむためにスポーツに参加することに焦点を当てている。1つ目の事例は、スケータースタンである。アフガニスタンの貧しい子供たちのための非政府スケートボード学校だ。2つ目の事例はガザの草の根的存在のパークール集団である。他の2つの事例において、私は自然災害によって破壊された地域に住む若者のためのスポーツの社会的、精神的、そして市民的意義を復興の長い過程と共に調査している。2010年と2011年の連続した地震の後のクライストチャーチ市の復興と、2005年のハリケーン・カトリナが来た後のニューオーリンズ市の復興を調査している。

ニュージーランドのクライストチャーチ地震後に私たちが行った予備調査結果によると、若者が日常生活の中で権力構造をまたぎ、特にスポーツ参加と地域参加についてだが、無数で複雑な見識があることが確認できた。2011年の地震では多くの負傷者が出て、185人が犠牲となってしまう、ダウントウン地区は平たくなり、およそ20万に及ぶ家屋が壊滅した。道路、下水道、水などの重要なインフラを破壊した地震は、スポーツ施設（ジムや競技場、プール、クラブルーム、スタジアムなど）を破壊したが、すぐに問題になることはなかった。というのも、地震発生後の数週間と数ヶ月の間、住民は従来のライフスタイルや日常生活を取り戻そうとしたためである。地震後のアスリートの経験、または住民が集まって、互いに競いあいながら、気晴らしのスポーツに参加するという経験を看過したわけではない。むしろ私は、競技科目として競わず、ルールにとらわれない運動や「ライフスタイル」のスポーツに関心の高い参加者の経験に焦点を当てて、地震後にどれほどスポーツに打ち込んだかについて調べようとした。

地震直後、ほとんどの参加者は家族や友人の健康と福祉を優先し、スポーツを二次的なものとみなした。しかしながら、地震の数週間後、多くの人びとが災害がスポーツ参加にもたらした被害を認識した。熱心なサーファーのエマは、「家事の大半が終わったらすぐに、私たちの生活から何か大切なものが失われている

>>

ことに気付いた」と話してくれた。多くの人びとにとっての生活に深く根付いた大切なスポーツをする空間に損害が与えられた。スケートボーダーにとって、市内中心部の「赤いゾーニング」は、都市の遊び場が失われたことを意味した。登山者たちは屋内クライミング施設だけではなく、ポートヒルズの何百ものクライミングルートへのアクセスを失った。これは、マウンテンバイカーがこの地域で数百のコースを失ったことと同じであった。主要な下水道への被害は、クライストチャーチ市議会に未処理の排水を川に流させて、地元のビーチを閉鎖し、地元サーファーや他の利用者の日常生活を奪ってしまった。

この調査の参加者は、スポーツ活動の混乱に対する身体的、感情的、心理的な反応を強く訴えた一方で、他のスポーツ施設では、大好きなスポーツ施設を失った悲しみにくれる人がいた。「大切な場所を失ってしまい、とても悲しい」と、日本の登山家ユキミは語った。「私のお気に入りの登山ルートはそこにあった。私のプロジェクトはそこにあった。とても寂しい。」

文化地理学者のティム・エデンサーは、「よく知られている空間、日常生活やタイミングを復元することによって、人びとは大きな混乱の影響を最小限に抑えようと努めている、と主張している。これはまさに、クライストチャーチ市に住む多くのライフスタイルスポーツの参加者のことである、彼らは毎日のストレスに対処するためのスポーツや生活リズム、個人や団体のアイデンティティの再構築、新しいクライストチャーチ市への所属強化などを探し求めている。例えば、多くの熱心なサーファーがクライストチャーチ市外地にある汚染されていないサーフィンビーチを整備したり、多くの登山家がグループでのボルダリング旅行を企画したりした。なぜなら、ビーチやボルダリング・ルートが、アリソン・ウィリアムズの言う「健康的エリア」となったからだ。

一部のクライストチャーチ市の住民にとって、スポーツ参加は、日常生活のストレスを（一時的でも）緩和する手助けとなった。例えば、熱心なサーファーであるアーロンは、サーフィンによって、同僚との社会的繋がりを持つ上で重要なことを説明した。「サーフィン仲間の間では強い存在感がある…サーフィンから戻ってくると、数日、穏やかな気持ちで過ごすことができる。」クライストチャーチの市の一部の若者たちもまた、地震の空間を再利用することにして、地震に対する創造的な反応を見せた。スケートボーダーたちは、自分たちのDIY精神と反権威主義を取り入れることで、破壊された建築物の中に屋内スケートボード施設を作った。トレントは、被害を受けた建物を「俺たちを見下して、俺たちが、ただの騒々しく、役に立たない若者だと思っている輩はくたばれ」と述べた。「座り込んで嘆き悲しんでるのではなく、行動を起こ

してるんだ。瓦礫の山から作ったものを見てくれよと言っているだけだ」と語った。地震で破壊されたスペースを利用することで、スケートボーダーは地震後の都市の様々な空間を作り、新たなイメージを作り出した。そうすることで、破壊され、静けさに支配され、解体しかできない地震後の空間という解釈を、巧みに粉砕したのだ。

地震の結果、オルタナティブ・スポーツ・プラクティスは、身体的、感情的な災害地理を再定義する機会を与え、ソーシャル・ネットワークとの接続を再構築したように思われる。しかし、そのようなアクション・スポーツの試みには、搾取的、商業的側面を伴う可能性がある。2015年にアメリカのデニム会社レヴィ・ストラウス社は、コミュニティ・スケートパークの建造に180,000ニュージーランド・ドルを寄付すると発表した。

多くの地元の若者と親はレヴィ社がスポンサーとなるスケートパークの建設を喜んだ。多国籍企業の投資とはとらえず、両手を広げて歓迎したのだ。しかしながら、少数の地元住民は、地震後のクライストチャーチ市への投資に対する経済的動機と、この過程における理事会の共謀について、懸念を表明するためにオンライン評議フォーラムを利用した。「私たちには広告塔になる建物ではなく、環境を最大限に利用する想像力豊かな方法が必要だ」「レヴィ社は社会には関心を向けず、企業にとっての最高のプロフィールを求めている」といった意見があった。この意見には、ナオミ・クラインが提唱した「災害資本主義」という動きを懸念する傾向がみられる。国際的企業が地震後の混乱と、スポーツやレクリエーション施設のための資金不足に陥っている評議会を格好のマーケティング・チャンスと見なしているとナオミ・クラインは批判したのだ。

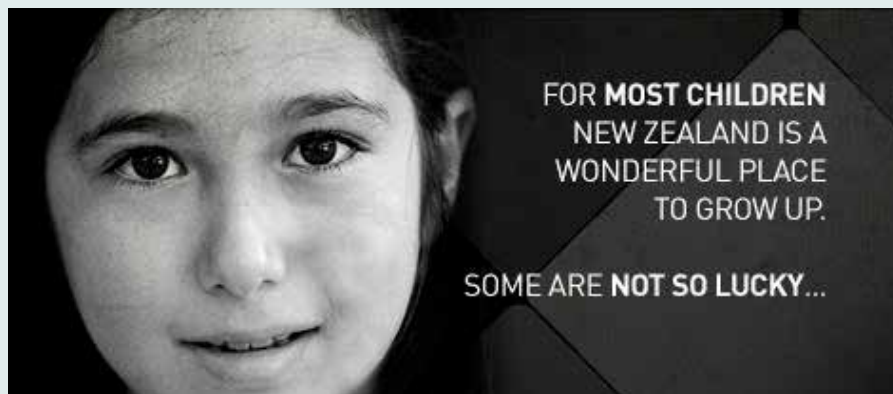
私たちが現在行っている調査は、戦争や災害の状況における生活改善のための気晴らしのスポーツ活動によって生み出される多様な可能性、また、この影響力によって、ある試みが可能にされたり、阻害されたりする形態を調べる世界初の調査かもしれない。私たちの研究は地方の状況に応じ、グローバルな権力構造や多国間ネットワークによって影響を受けた豊かな若者の存在を明らかにしているのだ。■（翻訳：江口雅孝）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：

Holly Thorpe <thorpe@waikato.ac.nz>

> 虐待の封印

エリザベス・スタンリー、ヴィクトリア大学ウェリントン、アオテアロア・ニュージーランド



ニュージーランド組織「子供は重要」から一子供の虐待を防止する教育活動

ブ レキジット投票やドナルド・トランプが優勢となる最中、ニュージーランドへの移住に関するウェブサイトは自国から脱出をはかろうとする人びとからのアクセスが集中した。ニュージーランド(NZ)は確かに魅力的である。映画監督はニュージーランドの素晴らしく美しい背景幕を撮るのが好きである。ニュージーランドは文字通り牛乳と蜂蜜の国である。また、ニュージーランド人は人に対して寛容だ。促進的で、人権に注意を払う国としても知られている。1893年に、世界で初めて女性は選挙権を得て、第二次世界大戦後、キウィ（ニュージーランド人）たちは国際レベルでの人権を発展させるための中心的役割を担った。また、犯罪には修復的司法制度を採用している国としてもよく知られている。

しかし、よく見てみると、ニュージーランドの輝かしい光には影がみられる。貧困が広まっており、性犯罪率も高い。新植民地主義という文脈の中で、マオリ族の収監率が非常に高いという衝撃がみられる。潜在的に移民を引き付けるイメージとは異なり、政治、そして排除、周縁化、犯罪化という特徴がみられる政策と実践という矛盾がある。

以上のことが最もわかりやすいのは、国立養護施設の大人が子供に対して組織的に虐待を行ったことに対するニュージーランド政府の対応である。最近、勇気をもって虐待を公表するニュージーランド人が何千人とでてきた。拙著『地獄への道』の中では、105名の回答者が国立養護施設や福祉施設に收容されたと証言していた。この数は、1950年代から1990年代にかけて10万人以上の子供が收容されていたのと比べると少なく、ほんの一部の人たちを指している。

しかし、彼らの証言を聞くと身の毛もよだつ内容

だ。社会福祉施設職員は兄弟・姉妹を別々に收容し、時には何百マイルも離れた施設に移動させることもあった。子供たちを暗い独房に何日間も、時には何カ月間も閉じ込めた。また、逃げ出したり、言うことをきかなかったりした子供には電気ショックを与えることもあった。大人から性的嫌がらせを受けた子供は黙っておくようにと言われた。居住施設の設備は限られたもので、教育設備は整っていないこともあった。児童・子供たちの中で「中心的」な存在の子供には、他の子供たちが施設の決まり事を守らせるように監督しなさいと指導されていた。社会福祉施設の職員は証言の中で、誰も子供たちを愛してなかったと述べた。また、子供たちは大した悪いこともしていないのに、暴力的で屈辱的な罰を与えられていた。例えば、血を流すまで子供をつるし上げたり、歯ブラシで床掃除をさせたりしていた。職員は子供を囚人と同じように接しており、国立養護施設の規則や促進的政策を無視していた。子供のトラウマとなるような恐怖に満ちた施設運営を行っていたのだ。

何十年も経った後、被害者たちは過去を語り始めた。国立施設の職員によって直接傷つけられたことは、職員が子供を保護することを怠っていたことを指す。これを公表したのだ。長年にわたる乱暴な扱いを受けた結果から生じたこと（うつ病、心的外傷後ストレス障害、強い不安感、薬物中毒、家族暴力、実刑判決）を事細かに語ることで、被害者は世間一般に自らの体験を知ってもらい、理解してもらい、心ある何らかの対応を求めたのだ。

代わりに、ニュージーランド政府は被害者が開いた口を塞いでしまった。オーストラリア、カナダ、英国、アイルランドなど多くの国々が、虐待の被害者が世間一般に認識され、個々人に支援を提供するという難しい問題に立ち向かっている中、ニュージーランド

>>

政府の対応は非常に冷淡であった。つまり、政府は国家の正当性、利益、財政を守るために真実を都合よく片付けようとした。それがどのような結果になるうとも政府にとっては関係ないのだ。

虐待被害の賠償を求める人びとの多くは、社会開発省「歴史的権益部」を通して賠償請求を行おうとした。ところが、社会開発省そのものが、今回告訴されているニュージーランド政府の一機関であった。そのため、虐待被害者の多くは、被害そのものを行った行政機関の関係者を信用できなかった。つまり「歴史的権益部」とその「主務」省の社会開発省を別々に考えることはできなかったのだ。被害者の1人ピーターは「無意味な肛門検査をしてくるよ、と言っているようなものだ。[・・・]どのみち、満足のいく回答は得られないよ」と語った。

確かに、被害者の多くは社会開発省の内部で不信感と侮辱の文化に直面した。長年にわたり、社会開発省は重大な虐待被害の調査を怠っていた。なぜなら、どのような被害であれ公的記録が残っているはずだという、あり得ない思い上がりがあったからだ。虐待にあったことを実証できる記録がないので、訴えは無効であると、被害者には伝えられていた。

また、社会開発省は被害者が問題を継続化させていることを非難した。つまり、権利主張者の苦痛は養護施設での虐待が原因ではなく、他の生活習慣に起因していると主張したのだ。例えば、被害者の1人のスーの訴えは無効であると、社会開発省は主張した。なぜなら、彼女の苦痛は幼少の頃から始めた飲酒癖に起因していると考えられ、当局はスーの飲酒癖と、彼女が養護施設にいた時に受けた虐待、性被害、独房監禁、また、職員が彼女に対して就学義務を拒否したこととの間に関係性はないと主張したのだ。

最近、社会開発省は「優先」プロセスを導入し、今までに700事案が解決された。虐待の被害に対する短い謝罪文を受け取ることで、多くの被害者は満足した。政府から公式に謝罪されるのは初めてのことだからだ。政府から補償を受け取った被害者もいた。補償額の平均は2万ドル（ニュージーランド・ドル）であり、他の判決に比べると低い金額である。しかし、この補償額を受け取るには、被害者がこれ以降法的告訴を行わないとする誓約書に署名しなければならなかった。また、新たな方法として、補償を受け取った被害者に対して、社会開発省が福祉給付金をカットする可能性があるのだ。その根拠は被害者の金融資産が多すぎるからだ。

しかし、賠償請求を求める方法は他に二通りある。まず、被害者は法的に戦うことができる。ところが、政府は法律用語を駆使して案件の数を少なくしようとした。時効があるので、どれほど説得力のある事案であったとしても、被害者が告訴することはできないと伝えたのだ。さらに、政府機関は法律扶助から退くこ

と、特に上訴しても勝てる見込みがない場合、政府機関は法律扶助から手を引く可能性もあった。

次に、2008年から2015年にかけて、被害者は内密相談支援局で自らの体験を語り、カウンセリングを10回受けること、自分の記録の荒い出し、親せきを探し出すという、限られた支援を得られることができた。しかし、部局名から明らかなが、このプロセスそのものが内密なので、虐待被害を公表することはできなかった。スーが言うには「ニュージーランドにはウェストミンスター・システム（英国の制度を範とする議員内閣モデル）はないけど、アックスミンスター¹・システムはある」そうだ。この制度によって、国家による重篤な暴力被害を、政府は公表せずにすんだのだ。

国家が国民を無視し、周縁に追いやられ、重度の暴力を犯した歴史を隠すことは、被害者の状況が良くなることを意味していた。そして、違法行為は続いたのだ。ニュージーランド政府が子供に対して多くの破壊的行為を行ったことは恥すべきことである。この中には、学校の独房、ロックダウン、子供・若者・家族のための施設（複数の家庭外養護施設）の中で受けた理不尽な暴力などが挙げられる。過去を沈黙することで、虐待行為を社会文化的にも、制度的にも容認するというプロセスを蔓延させてしまう。

他の国々では、適切なアプローチ法がみられる。口にするのが難しい話を公表し、国家の役割を認識し、被害と長期的ダメージとの関係性を精査し、支援を提供し、補償規定を個々の事案に照らし合わせて検証し、公式に謝罪することなどだ。心の修復を図る上で必要なのだが、国家が行った凶悪な暴力行為という非を認めることで、恥、恐怖、喪失感などのトラウマを抱える多くの被害者を救うことができる。例えば「承認・賠償・防止委員会」を通じて公的に謝罪することで、被害者は過去を受け入れることができる。そして、これは国家優先事項となるべきだ。■（翻訳：山元里美）

¹「アックスミンスター」は「アックス＝除去する」の言葉遊び。

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：

Elizabeth Stanley <elizabeth.stanley@vuw.ac.nz>

> アクティヴィズム とアカデミア

ディラン・テイラー、ヴィクトリア大学ウェリントン、アオテアロア・ニュージーランド



マルコムXの引用文は左派シンクタンクであるアオテアロア経済社会研究所を鼓舞する

アオテアロア・ニュージーランドの議会政治は活動停止状態である。もう一任期続きそうだが、第5次国民党政府は、1984年第4次労働党政府の新自由主義政策を引き継いだので、おそらく税金カット、民営化を徐々に進行させ、雇用法は雇用主の利権に焦点を当てた形に変化させるだろう。結果は予想ができる。経済格差が拡大し、ホームレスの数の急増、不安定雇用の急増である。

もし今年の一般選挙に勝利すれば、労働党と緑の党は「責任ある予算」に取り組むと公約した。これは、先の2017年選挙について交わした合意に基づいている。最悪な状態よりも、少し減額したレベルに留まると思われるが、「責任ある予算」とは「業務平常通り」の暗号でもある。他の民主主義発展途上国と同じように、アオテアロア・ニュージーランドの投票率は低下しており、政治家に対して皮肉な意見を持つようになっている。労働党と緑の党が連立したとしても、この傾向をひっくり返すのは難しいだろう。

議会以外の分野に目を向けてみると、新自由主義に挑もうとする新たな取り組みがみられる。社会科学分野の同僚と協力して、社会学者は批判と希望の文化を再活性化させ、反ヘゲモニー体制を構築する上で重要な役割を担っている。

この将来有望そうな動きには、急進的左派シンクタンクであるアオテアロア経済社会研究所 (ESRA) の設立、活動家と大学研究者の寄稿集『カウンターフューチャー左派思想とアオテアロアの実践』の創刊、社会運動、抵抗、社会変化 (SMRSC) 年次大会の開催、などがみられる。3つの取り組みには、新自由主義的現状に挑もうとする意志が現れている。

ESRAが公式に設立されたのは2016年である。スー・ブラッドフォードの博士論文の中では、アオテアロア・ニュージーランドにおける左派シンクタンク設立の可能性に言及しているのだが、これがESRA設立の由来である。ブラッドフォードは長年にわたり受益者と貧困者を擁護する活動家であり、緑の党前議員でもある。大学研究者と活動家とを連携されることで、「都合よく利用され、権力に抑圧され、社会の周縁へと追いやられた人びとの課題と希望から学び、社会へと伝えていく、抵抗の文化、希望への団結」 (<https://esra.nz/about/>) を始めたのだ。初期の取り組みには、国家の住宅危機、経済計画の再考、政治組織の新形態についての議論などがみられる。

ESRAのカウパパ (マオリ語で「プログラム」「目的」の意味) はアオテアロア・ニュージーランドにおけるマオリ族の主権を固く義務付けている (ニュージーランド国家擁立時に確約されたワイタンギ条約の内容。しかし、当初から政府は重要視していない)。こ

>>

の取り組みは「資本主義と植民地主義を実践的方法で抜け出す」戦略を見出すことを目的としている。また、この取り組みを、社会科学の中で最も重要だと思われる感性、即ち、根拠が確実で本質を突いた知は「下からやってくる」という感性だ。このような知は、従来とは異なる政治組織の形態を考える上で必要不可欠である。

『カウンターフューチャ』の創刊は、ESRA設立と似たような感性によって鼓舞された。この専門誌を創刊した趣旨は「我々の社会、政治、文化、環境を理解し、想像し、影響する上で、どのように議論を展開するか」(<https://counterfutures.nz>)である。現地に根差したコミュニティ集団、組合、活動家組織が作り出した知と、大学研究者との間に対話が起るような環境を提供することも、専門誌を創刊した目的の一つだ。査読付き論文だけでなく、現代政治、社会問題の「調停」、活動家や大学研究者との対談も掲載する。『カウンターフューチャ』は書店で購入、または大学図書館の一部で閲覧できる。また、発刊してから6カ月以内にオンライン・アクセスが可能である。記事を購入しなければ読めないということはなく、無料アクセスができる状態だ。『カウンターフューチャ』には幅広い読者層がいることから、しっかりとした研究結果に基づいた、従来ではみられない観点や、政治組織の新たな可能性を探ることが要求されていることがわかる。

『カウンターフューチャ』の第1号から第3号には、LGBTQI+集団、社会学者、マオリ族の活動家、心理学者、刑務所廃止論者、哲学者、反貧困団体、歴史家、労働運動家、犯罪学者、環境団体、コミュニケーション研究者からの寄稿が寄せられている。寄稿者リストをみると、活動家と大学研究者との間に隔たりがなく、非常に学際的でもあることが明らかだ。

SMRSC年次大会にも似たような精神がみられる。最近、ニュージーランドに移住したトルコ人研究者オザン・ナディール・アラカブクラールによって初めて開催されたのだが、会議の規模は急速に拡大していった。第3回年次大会では、400名以上の人びとが出席し、ニュージーランドにおける議会外部左派が実施したイベントの中で画期的なものであった。これほどまでに、さまざまな社会的背景のある人びとが一緒になるのは、1970年代以降初めてのことだ。年次大会の議題にはマオリ族の主権、代替的な経済政策、パシフィカ活動、仕事の将来、天候正義、健康と障害の正義、現代の労働組合などがあった(<http://counterfutures.nz/2/editorial.pdf>)。

SMRSC参加者は、多様性から生じる緊張感に建設的に対応し、軽くあしらったり、避けたりすることはなかった。2015年のSMRSC大会では、知の生産方法と配分方法についての意見の食い違いから、活動家と大学研究者との間に緊張感が走った。その結果、2016年のSMRSC大会テーマは「大学研究者と活動家との間の隔たり」に決定した。これは思いがけない成果だった。

そして2016年大会では、マオリ族と左派パケハ（ヨーロッパ人を先祖に持つニュージーランド人）との間の対立について焦点があてられた。2017年の大会テーマは「カ・ウハウハイ・トヌ・マトウー資本主義と植民地主義を越えて」(<https://esra.nz/socialmovements2017/>)に決定した。

経済格差の拡大と議会政治からの離脱を懸念する声も聞こえるが、慎重な楽観主義が生じているのもみられる。まず、さまざまな社会的背景のある人びとが集結することは議会外部左派の再来の兆しであると考えられる。他の発展途上国と同じように、ニュージーランドでは左派の分断化を経験した。その特徴の一つは、いわゆる唯物論的左派とアイデンティティ政治との分離である。対立が続いているにもかかわらず、このような取り組みがあることは、実際のところ、左派の内部が分断されていないことがわかる。そして、社会変化が効力を持つには、物質的側面と文化的側面とが相いれない形で絡み合っていることを認識することが必要なのだ。

次に、このような取り組みから、社会運動と社会活動によって生み出された知は、論理的であり最先端であるという意識を強く持つことが必要なのが理解できる。アカデミアの世界にいる者にとって、共同研究を行う人びとにも役立つ研究をすることを意識させるのを意味する。この点について、先住民出身の学者リンダ・ツヒワ=スミスや、公共社会学者、活動家が牽引した学問の台頭による影響は大きい。実際の社会闘争から生れた知と、大学研究から生まれた知を結びつけることで、知の新領域が生産性のある形で生まれるだろう。

最後に、さまざまなアクターによる共同作業、そこから生まれる幅広い知によって、反ヘゲモニー計画を土台から支えられるだろう。反ヘゲモニー計画とは、異なる形式で社会を組織化することを問いかけてみることだ。この計画の一部には、公正という観念の再活性化、新たな政治組織や経済組織の探求、脱植民地化、さらに持続可能な環境的取り組みの実践と開始などがある。この計画はまだ始まったばかりであり、その土台は確かにもろいかもしれない。しかし、2008年の世界金融危機から明らかになったように、代替案が見当たらない時、「平常通りの業務」を繰り返してしまう。アオテアロア・ニュージーランドにおけるこのような取り組みは（活動家と大学研究者が新たな形式、かつ生産的な方法で連携すること）従来とは異なる将来を約束してくれるだろう。■（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください：

Dylan Taylor <Dylan.Taylor@vuw.ac.nz>

>先住民犯罪学 に向けて

ロバート・ウェブ、オークランド大学、アオテアロア・ニュージーランド



マオリ族の過去の栄光を胸に、殺伐とした現状を憂うマオリ族の先祖の様子を表している。フリーピックの絵を素材に、アルブがフォトモンタージュを作成。

ニュージーランドでマオリ族が周縁化されているという事実は、マオリ族の犯罪率と、彼らが不当な差別を受ける割合が、他の人たちと比較しても高いことから明らかだ。これは、アングロ系植民者が定住した地域で他の先住民集団が経験した状況と似ている。マオリ族は、ニュージーランド人口の15%という少数であるが、他の国民と比べると逮捕される件数、有罪判決や刑罰を受ける件数が多い。ニュージーランドは修復的司法制度を採用していることで世界的にも有名である。この制度はマオリ族の伝統を継承したものだ。しかし、マオリ族の収監率は高い。これは、マオリ族が特に不利益を被っているためだ。ちなみに、囚人全体の50%が男性のマオリ族、60%が女性のマオリ族である。最近の報告書によると、修復的司法制度が犯罪率低下には効果がなく、囚人の家族や子供の社会的疎外につながる事が問題視されており、囚人名簿の掲載者数は増加するだろうと記されている。

植民地時代から現代にかけて、マオリ族に対する刑事司法制度の介入はさまざまな形で合理化されてきた。歴史上のあらゆる時代で共通してみられるのが、ニュージーランド政府当局がマオリ族による犯罪数の多さを、伝統とコミュニティ構造に起因する明らかな社会問題だと説明してきたことだ。最近では、リスク要因の摘発と犯罪原因の必要性が分析そのものを支配するようになり、国家介入が必要な集団としてマオリ族が認識されるようになってきた。政策に対する反応は、英米的文脈を中心とした理論と実践に基づいており、そのほとんどがマオリ族を社会的に支配することを継続すること示唆している。つまり、理論化されている人口（この場合はマオリ族）と、基礎となる理論が形成された社会・歴史・政治文脈（英米社会の文脈）との間に社会的・文化的隔たりがあることが看過されてきたのだ。

何十年にもわたり、国策に内在する制度的人種主

>>

義と、ニュージーランドの制度化に、マオリ族は挑んできた。このアプローチ法に対する批判はモアナ・ジャクソン(1988)が執筆した『マオリ族と刑事司法制度—ヘ・ワイッパンガ・ハウ』の中に記されている。この著書はマオリ族の視点から刑事司法制度を分析したものである。この中でジャクソンは、植民地主義や強要された司法制度など、マオリ族の生活に影響を及ぼす社会的・歴史的過程について分析している。また、ニュージーランドの刑事司法制度の悲観的理解や、文化的価値観が実践とアプローチ法に及ぼす影響についての情報を提供する著書でもある。

もちろん、多様な文化的価値観の反映と、マオリ族が抱く懸念を緩和しようと、当局は尽力した。1989年以降の少年司法制度の変化には、この意識がみられる。まず、ファミリー・グループ・カンファレンス制度が導入され、1989年子供、青少年および家族法(CYPFA)が公布された。ファミリー・グループ・カンファレンスを通して犯罪者と犯罪者の家族、そして被害者と被害者の家族とを向き合わせることで、少年犯罪者を正式な裁判制度とは異なる形式で裁くことを目指したのだ。ファミリー・グループ・カンファレンスという司法形式は、社会関係の中に連帯責任を見出すマオリ族の哲学から導かれたものである。しかし、従来とは異なるカンファレンス形式があるにもかかわらず、少年裁判所で起訴される10歳から16歳の児童・少年のほとんどがマオリ族だ。現在では、少年裁判所の起訴件数のうち62%がマオリ族である。

カンファレンス・モデルは、国家司法制度の構造や、基礎となる哲学を根本的には変えないと主張する研究者もいる。その代わりに、政府当局は別の社会支配形式でもって継続的に維持されているのだ。フアン・タウリによると、ファミリー・グループ・カンファレンスはマオリ族の文化の一部を代用する、非マオリ的な風習であるようだ。CYPFAは司法制度に内在する民族中心主義を批判したジャクソンの見解に対応したものであり、CYPFAのプロセスにマウリの要素がみられるのは、マウリ団体が提案してくれたからだと言及した。さらに、政府当局によって管理されたマウリの風習が少し含まれているが、ファミリー・グループ・カンファレンスは、事実上マウリの伝統とは異なる点をタウリは指摘した。

マオリ族の大学研究者や社会学者が懸念しているのは、意味のある分析と批判を展開することである。これには、我々がマオリ族として、どのように社会状況を研究しているかを検証することが求められている。我々の多くは先住民コミュニティの発展を支援しており、リンダ・スミス著『方法論を脱植民地化する』によって、マオリ族やマオリ族以外の学者が、先住民の経験と知を認識する理論と方法論を開発する動きを活発化させられた。同様に、我々の多くは、先住

民を対象にした批判犯罪学という新分野を作りだすことを望んでいる。この新分野は、マオリ族の経験を認識し、非行と社会的損害を概念化するものだ。

投獄を導入するなど、刑罰を拡大することで犯罪に強硬な態度で臨む政府を是正するには、マオリ族の現実を把握、または現状に対応できていない理論から移行する必要がある。また、社会理論家は先住民族と手を組んで解放的調査研究に取り組むべきだ。先住民犯罪学という新分野を作るには、犯罪、つまり社会的損害の集団経験に係るさまざまな要素を注目しなければならない。また、社会で特定の人びとを周縁化すること、刑務所に収容される状況を作りだす刑事司法制度と、その中における国家の役割について検証する必要があるだろう。司法制度の影響を最も受ける人びとの経験を、先住民犯罪学に反映させようとするには、政府の犯罪取り締まり、国家が重要だと考える問題よりも、さらに先に進んで考える必要がある。

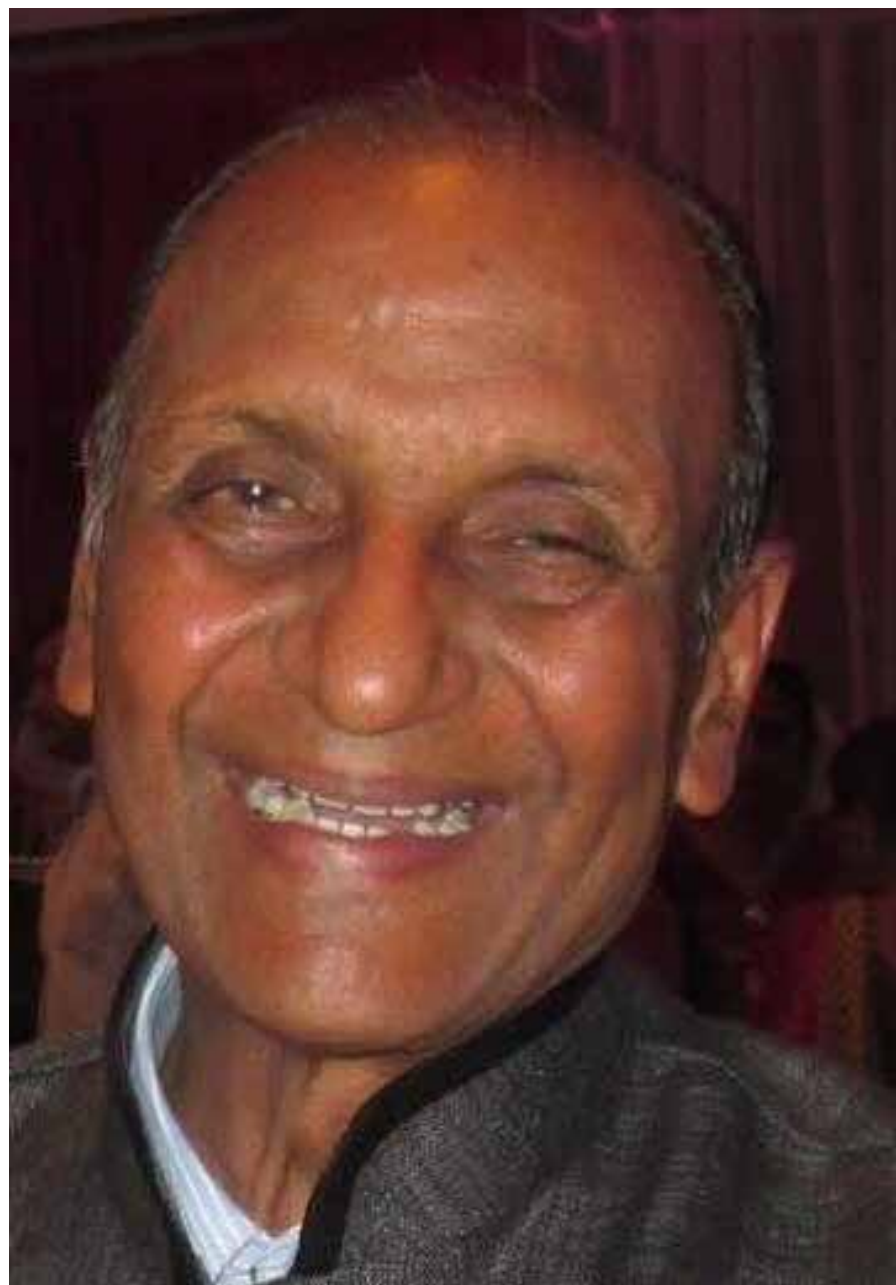
新たなアプローチ法によって、植民地性、制度的人種主義、制度的暴力が先住民をどのようにして支配し周縁化するかを、さらに深く研究されるだろう。この点については、マオリ族出身の研究者トレイシー・マッキントッシュやカイリー・クイニーが研究報告の中で指摘していることだ。彼らは、刑務所に収容されたマオリ族の女性の経験、代々と家族が刑務所に収容されていること、不当な差別を受けることなどに焦点を当てている。

先住民犯罪学はマオリ族の経験について取り組まねばならず、社会的損害を与える違反行為やそれに関係する社会構造の分析も研究対象とせねばならない。もしかすると、ワイタンギ条約の再定義、または否定につながるかもしれない。また、マオリ族に対して不利益を与える国家や権利集団に対抗する行動につながるかもしれない。脱植民地化を目指す先住民犯罪学の設立の目的とは、マオリ族の文化的枠組みを基軸にして、マオリ族の自立性の担保とマオリ・コミュニティが司法を抑制できるようにすることと考えられる。■(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください:

Robert Webb <robert.webb@auckland.ac.nz>

> 余暇研究が彼の情熱



イシヨル・モディ

イシヨル・モディ教授が亡くられたこと（享年76歳）を、B.K. ナグラ教授から電話で連絡を受けたのは5月23日の早朝のことだ。私はインドのアフマダーバードにいた。亡くなった後にも語り継がられる人がいるが、モディ教授のそのような人物である。彼の考え方、記憶、愛情豊かな活動は永遠に語り継がれるだろう。2017年は、グローバル社会学とインド社会学の大家であるD.N. ダハナガル教授とイシヨル・モディ教授を失った年である。

モディ教授は1974年、インドのジャイプル市にあるラジャスタン大学社会学部の教員として着任され、研究者としての生活を始められた。その2年後に、私は同大学同学部に着任した。当時から、イシヨル・プラサード・モディは社会科学の教員と学生との間で人気者だった。イシヨルは、余暇研究の博士号をヨーゲンドラ・シン教授のご指導のもとで取得した。彼の研究者生活をみると、数多くの業績を残している。インド社会学会会長、ラジャスタン社会学会会長として、社会学に貢献した。彼がグローバル社会学に関わり始めたのは、1986年にインドのデリー市で開催された国際社会学会（ISA）世界社会学会議や他の国際会議に参加し始めてからである。若手研究者にもISAの会員になるようにと勧めていた。

モディ教授はヒンズー語圏の研究者にグローバル社会学の知見を広めようと、多国言語に翻訳されたISAの論考集『グローバル・ダイアログ』を発刊することに力を注いでいた。ヒンズー語で『グローバル・ダイアログ』を出すことは、彼にとっては使命でもあり

>>

学術的挑戦でもあった。ヒンズー語版『グローバル・ダイアログ』の創刊当時から、私はモディ教授と仕事をさせていただいており、その熱意ある仕事振りを目の当たりにしてきた。モディ教授は決して威張ることなく、他の翻訳者の意見にも常に耳を傾けてくれた。私自身が時間にルーズなところがあるので、ヒンズー語の『グローバル・ダイアログ』は、何度か発行が遅れたことがあった。しかし、モディ教授は私が翻訳作業に参加すること自体を喜んでくれていた。また、ラシュミ・ジャイン博士、ジョティ・シダナ博士、プラバ・シャルマ博士、ニディ・パンサル博士、ウダイ・シン氏たちの熱意にも、モディ教授は感謝の気持ちを述べていた。インド社会学会の専門誌をヒンズー語で創刊することにも尽力し、現在では、定期的に刊行される学術誌となった。モディ教授の尽力によって、ヒンズー語で社会学を研究する者に、多くの学術的な利益をもたらされた。モディ教授が亡くなっ

た後も、ヒンズー語版『グローバル・ダイアログ』の刊行を含め、教授が築き上げたものが永続することを望んでいる。

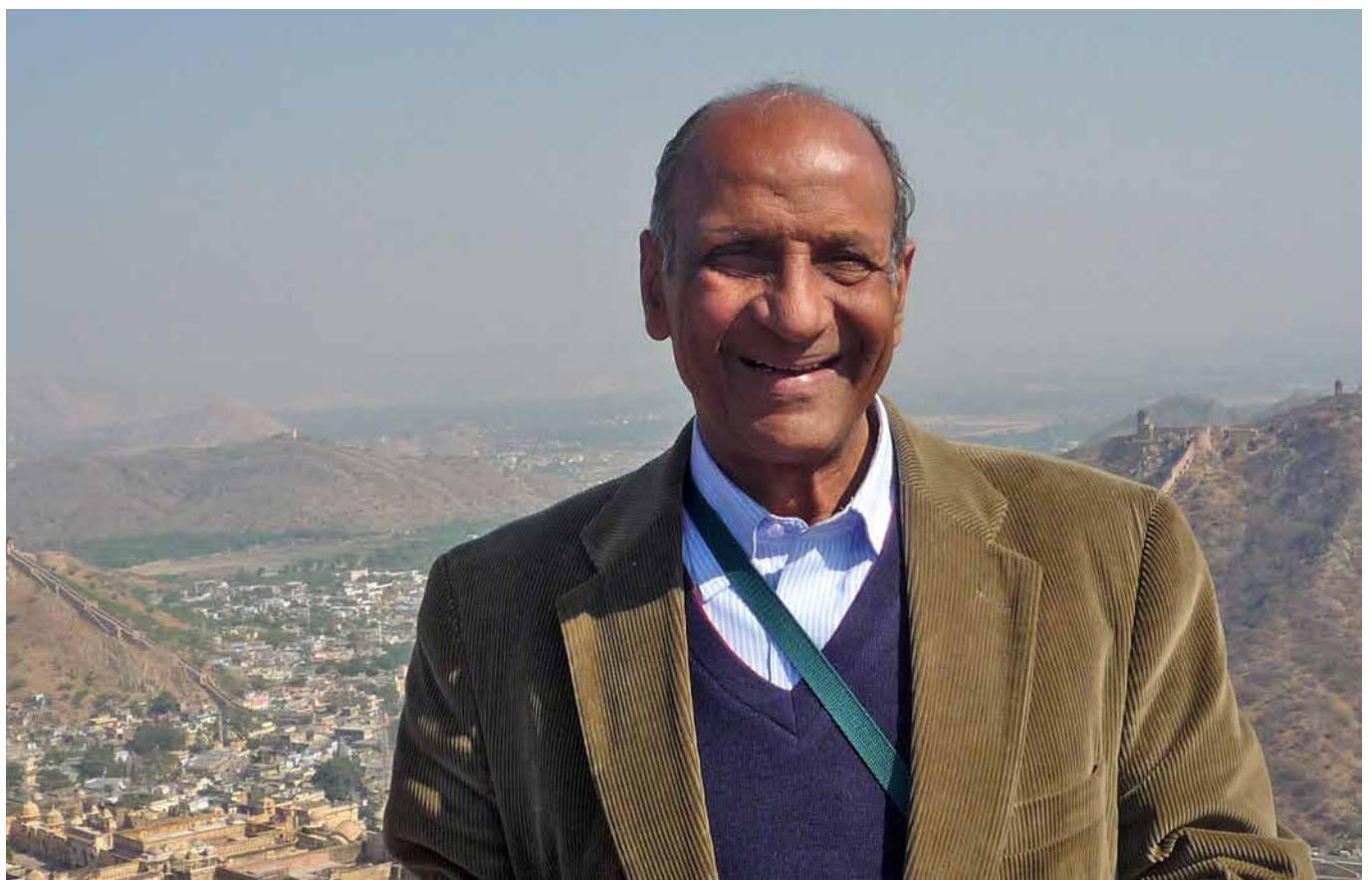
モディ教授の研究興味は多岐にわたり、児童福祉、若者運動、ジェンダー正義、労働者階級の課題、マイノリティ集団などの分野で多くの実績がある。モディ教授はインド国内外を飛び回ること、健康、貧困、環境、人口、社会運動、選挙行動、人権に係る社会学的見解を得て意見交換する機会が多くあった。自分の専門分野（余暇、観光、マスコミ）以外でも、社会理論の分野での功績がある。ISAへの貢献としては、RC13（リサーチ・コミティ余暇）の会員としての活動が思い起こされる。世界中の国々に学会出張し、著書や論文などの業績が非常に多い。教員運動、他の社会課題に関わったことから、モディ教授は公的知識人、批判社会学者としての地位を築いた。

モディ教授は愛情深い人でもあった。モディー家は、愛情、心遣い、尊敬の念でもってもてなしてくれた。本当に稀に見る人たちだ。全ての人びとを、自分の家族のように接するのが、彼が考える余暇の概念の絶対的根拠であった。

モディ教授がご逝去されたことは、ご家族、友人にとって辛く、とても心を痛められていることだろう。モディ教授を失ったことは社会学の世界にとって非常に残念であるが、彼の精神は、我々の中で引き継がれるだろう。モディ教授、さようなら。社会学の研究者一同、ご冥福をお祈り申し上げます。我々の記憶の中から、あなたが消え去ることはないでしょう。■
(翻訳:山元里美)

ラジーブ・グプタ、インド社会科学協会会長

>着想と激励の源



故郷ジャイプルを背景に立つイシヨル・モディ

長年の闘病生活の後、イシヨル・モディ教授は2017年5月に癌のため死去した。闘病の間も、インド社会学や余暇の社会学の新世代への支援と指南を施し続けていた。彼の死はインド社会学、余暇の社会学、学術の世界全体にとっても悲しむべき損失である。

イシヨルがISAのRC13(余暇の社会学)の会員になったのは、彼が余暇の社会学と観光社会学の専門家

として世界的に著名になってからである。状況が変貌する中、イシヨルはRC13の会長に推薦された。会長の任務を熱意と良識で持って遂行した結果、ISAとRC13の会員数を増加させることができた。何度も会長を歴任しながら、研究活動にも尽力を注いでおり、モノグラフ、編纂書を数多く出版した。その中で最後になった著書『余暇、健康、幸福』は今年の4月に刊行され、RC13の同僚2名が共著者である。また、RC13の代表者としてISA理事会にも選出され、他の理事と

>>

も良い関係を築いて仕事をしていた。

RC13とISA以外では、イシオルは2つの発展と進行に同時に関わっていた。一つ目は、世界レジャー・レクリエーション学会(現在は「世界レジャー」に改称。余暇研究の第一線の研究団体)の理事に何度も選出されたことだ。学会から名誉終身会員を認められたことから、彼の業績が評価されていたことがわかる。二つ目はインド社会学会運営への尽力である。インド社会学の発展だけでなく、世界レベルの社会学研究、教育への尽力が評価され、2015年にインド社会学会からライフタイム・アワード賞が表彰された。

イシオルが亡くなったことがRC13会員の耳に届いた時、イシオルへの感謝の思いを互いに口にすることで悲しみや喪失感をやわらげた。皆それぞれが、イシオルとの最初の出会、そして、最初の出会から長年の友人へと発展していった経緯の逸話がある。世代を問わず、RC13会員は皆同じ思い出がある。イシオルはRC13前会長であり、我々の良き指導者、また先生でもあった。我々が気持ち良く迎えられる環境を整えてくれた。ISA学会の報告、中間会議、RC13の意思決定の場において、あらゆる会員に開かれた雰囲気を作ってくれたのはイシオルであった。私個人としては、イシオルのRC13やISAでの影響力を高く評価しており、今後も彼の激励と存

在感に感謝するだろう。イシオルと以前からメールでのやり取りはあったが、私が初めてイシオルと面会したのはハンガリーで開催されたRC13中間会議の時だ。また会えないことを残念に思う。ISA会員やRC13会員たちも同じように感じているだろう。我々はイシオル・モディと知り合い、彼の世界の一員になれたことに感謝している。■
(翻訳:山元里美)

カール・スプラックレン、リーズ・メトロポリタン大学、英国、ISA RC13(余暇社会学)副会長、事務局長

>トルコ編集委員会の紹介

ギュル・チョルバジオール、イルマック・エブレン、中東工科大学(トルコ)

2015年1月から、トルコのアンカラ市にある中東工科大学の博士候補生ギュル・チョルバジオールとイルマック・エブレンの2名で『グローバルダイアログ』(GD)のトルコ語の翻訳を担当することになった。友人のアメット・セイアン・トタンも各号のレイアウトを担当している。

世界中でみられる最新の社会学の論争をトルコ語に翻訳することは楽しいが、時間がかかり、非常に困難なプロセスである。これはやりがいはあるが、単なる翻訳作業ではない。英語版の『グローバル・ダイアログ』と一貫性のある内容になるように、トルコ版の『キュレサール・ディアログ』(トルコ語でグローバル・ダイアログの意味)に変化させているからだ。トルコ語への翻訳作業は、英語版の『グローバル・ダイアログ』の原稿を受け取り、翻訳の分担の振り分けるところから始まる。特別寄稿がある場合、または、ある国の社会学を取り上げている場合、論文の内容も考慮して分担する。その際に、個人の興味の対象によって振り分ける。これは個々人の持ち味を最大限にするためでもある。その後、期限に間に合うように全力を尽くす。二人だけで作業しているので、責任と粘り強さが必要だ！

翻訳作業が終わると、互いの翻訳文のチェックする。そうすることで、全ての論文の目を通しつつ、翻

訳文の校閲もできるからだ。また、翻訳者の立場ではなく、社会学者や社会学に興味のある読者の視点で『グローバル・ダイアログ』を捉えることができる。社会学の専門用語の中には、トルコ語に直訳することで英語の意味を損なう可能性のある単語もある。その場合、内容に関係があると思われるトルコ語の文献を調べた上で我々の指導教官と相談する。そして、最近翻訳されていないかを確認し、訳語がない場合はどのように翻訳するかを相談する。適切と思われる箇所には、トルコ語の諺やイディオムをふんだんに使い、彩り豊かな文章にするようにしている。全ての翻訳(写真のキャプションも含む)を終了した後、友人のセイアンに文書を送る。彼女はデザイン技術に優れており、レイアウトが完了した後に全体の最終チェックを行い『キュレサール・ディアログ』の新刊号が完成するのだ。

国際社会学会(ISA)のウェブサイトに掲載された後に、大学の同僚、グローバル社会学を研究する中で、既知・未知の内容をさらに学びたい人びとに、ロコミで紹介する。『グローバル・ダイアログ』を翻訳することで、我々は新たな課題や社会について知ることができる。また、我々の感動と熱意を、トルコ社会学コミュニティと分かち合えることを嬉しく思っている。■(翻訳:山元里美)



イルマック・エブレンはイスタンブールのビルギ大学と、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(ロンドン大学)で経済学・経営学学士を取得。その後、フランスのバンテオン・ソルボンヌにあるパリ第一大学の大学院課程で経済学と政治学を学び、イスタンブールのガラタサライ大学ではメディア・コミュニケーション研究を学ぶ。現在、アンカラの中東工科大学で社会学の博士課程に在籍しており、フランスにおけるイスラム恐怖症と、ムスリム系トルコ移民による宗教組織の越境について研究している。イスタンブールのオカン大学シネマ・テレビ学部講師でもある。



ギュル・チョルバジオールはアンカラのビルケント大学で国際関係学学士号を取得した後、中東工科大学大学院で社会学修士号を取得し、同大学院の博士課程に進学。博士論文のテーマはトルコ医療関係者のプロフェッショナル・オートノミー(個々の医師が患者診療に関して自らの職業的判断を自由に行使できる保障)とオーソリティーの変遷についてである。英国ヨーク大学社会学部で訪問研究員に着任して、博士論文の調査を実施した。現在、ビルケント大学政治学・公共政策学部講師でもある。専門は医療社会学、職業社会学、組織・仕事の社会学、ジェンダー研究。

ご意見・感想・質問等は以下までお寄せください:
Gül Çorbacıoğlu <gulcorbacioglu@gmail.com>
Irmak Evren <irmakevren@gmail.com>